

シン経済学習プラン・高校版

高校「公共」経済ユニット 授業プランv2

第1講～第10講

【このプランの使い方】

- 白地（本文）：ケーススタディの前後の説明・授業の流れなど。板書・スライドの素材として使用。
- 青枠（今日の問い／今日の主軸）：授業冒頭に提示する「開く問い」と、その回で重点的に扱う基盤。
- 緑濃枠（ケーススタディ）：自分がその場にいたら、という思考実験。授業の核心。
- 緑薄枠（体験活動）：授業内のゲーム・グループワークの指示。
- 青濃枠（ディスカッション・クエスチョン）：討議・振り返り・宿題として使用可。各問いに【手がかり】を付記。
- 紺青枠（まとめ・持ち帰り）：授業のまとめと次回への橋渡し。
- 茶枠（教師メモ）：主な経済学の問題・指導上の留意点。観点別評価（3観点）とCの生徒を引き上げるヒントは各講末尾に掲載。

4つの基盤の紹介

A 市場	B インフラ	C 生活	D 制度
生産・交換・価格・競争・雇用・消費	物流・決済・通信・交通・エネルギー・公益	安全・健康・教育・災害対応・社会保障	契約・労働法・独禁法・消費者保護・税・財政

単元全体を貫く概念と対立軸

【6つの基本概念】 希少性・トレードオフ・機会費用／分業・交換／つながり（相互依存）／信頼（ルールに支えられた信頼）／効率と公平／個人の合理性と社会全体の合理性のずれ

【3つの対立軸（第4～10講）】 市場の力／市場だけでは足りない部分 効率／公平 個人にとっての合理性／社会全体の合理性

【毎回の振り返り3問】 ①今日の内容は主にどの基盤の話だったか ②他のどの基盤ともつながっていたか ③今日の内容を暮らし全体に戻すと、何が見えるか

目次

講	タイトル	ページ
第 1 講	私たちの暮らしはあたりまえではないー暮らしはつながっているー	3
第 2 講	生産者どうしはどうつながっているかーグローバルサプライチェーンー	7
第 3 講	知らない人とどう取引できるのかーお金・決済・信頼ー	11
第 4 講	競争はなぜ必要で、何が問題になるのかー市場競争とルールー	15
第 5 講	消費者は市場でどう守られるのかー情報の差と消費者保護ー	19
第 6 講	働くことはどう位置づくのかー労働市場とキャリアー	23
第 7 講	採算が取れなくても必要なものはどうするかー公益サービスー	27
第 8 講	みんなに必要なのに個人任せでは足りないものは何かー公共と税ー	31
第 9 講	人生のリスクを社会でどう支えるかー社会保障ー	35
第 10 講	社会全体のバランスをどうとるかー財政・金融・合成の誤謬ー	39
付録 1	学習指導要領（高校「公共」）用語対応表	43
付録 2	索引	45

* *Ctrl* キーを押しながらクリックすると各講の冒頭にジャンプします。

* 最終ページに「本プログラムの著作権・利用範囲について」が掲載されています。ご確認のうえ、ご活用ください。

第 1 講 私たちの暮らしはあたりまえではないー暮らしはつながっているー

◆ 今日の問い

私たちの「当たり前の暮らし」は、どんな仕組みに支えられているのか。

【今日の主軸】

A 市場	B インフラ	C 生活	D 制度
◎ 生産・消費	◎ エネルギー・物流	◎ 生活・安全	◎ ルール・支え合い

◎ ケーススタディ —— リーダーとして意思決定する ——

【状況】「停電 3 日目の朝」

能登地震の翌年、さらに別の大型地震が日本列基盤を襲った。あなたが住む田中町でも激しい揺れがあり、電気・水道・通信がすべて止まった。発災から 72 時間。町のいたるところで壁にひびが入り、瓦が崩れている。コンビニの棚はほぼ空で、ATM は使えない。隣に住む田中さん（78 歳・一人暮らし）はインスリンが必要な糖尿病患者で、冷蔵庫が止まって薬が劣化しているかもしれない。昨日から姿が見えない。あなたの家にも食料は 2 日分しかなく、家族は 4 人。隣の集落からは「食料が全くない、助けてほしい」と連絡が入った。役場への道路は一部寸断されている。

【あなたの役割】 田中町自治会長・緊急対策本部長

【データ】

住民 180 名 / 避難所到達 94 名（52%） / 未確認世帯 18 軒 / 要医療者 7 名（うち連絡取れず 3 名） / 食料備蓄 60 食（約 8 時間分） / 支援物資到着まで 18～30 時間 / 近隣集落から食料要請 2 件

- ▶ 選択肢 A 食料を「本避難所の住民だけ」に配給する
- ▶ 選択肢 B 近隣も含めて広く分配する
- ▶ 選択肢 C 配給を一時停止し、役場に追加支援を要請してから動く

【この問いの本質】

インフラ・制度・市場・生活ー4つの基盤のどれかが機能していれば、この選択は不要だったかもしれない。あなたの決断を正当化するために、どの基盤への事前投資が本当に必要だったのか。

◆ 学校生活に近づけてケーススタディを改変するなら：「自治会長」を「文化祭の防災係委員長」に置き換え、文化祭中に大規模停電が起きた想定で、体育館に集まった避難者（生徒・地域住民）に限られた非常食・水をどう配るか、持病がある生徒（保健室常連）への対応をどうするかを判断させる。

◆ **時事問題を市民として意思決定するケーススタディとするなら**：近年頻発する大規模災害（地震・豪雨等）を受け、居住する自治体が「防災インフラ（電力・通信の予備システムなど）への追加投資」を巡る住民投票を実施すると仮定し、有権者として賛成・反対のどちらに投票するか、税負担の増加と「4つの基盤」の強靱化のバランスから判断させる。

◇ ディスカッション・クエスチョン

DQ1 あなたはどの選択肢を選ぶか。その理由を「4つの基盤」の視点から説明しよう。

【手がかり】 食料配給の問題は「市場の基盤」だけの話に見える。しかし「インフラの基盤」が止まったことで、「市場の基盤」も「生活の基盤」も連鎖して機能不全に陥っている。どの選択肢が「どの基盤を守り、どの基盤を犠牲にするか」を整理すると、判断の根拠が見えやすくなる。

DQ2 「自治会長」という役割があなたの判断をどう変えるか。「個人としての判断」と「地域全体を代表する立場での判断」はどう違うか。

【手がかり】 「個人としての判断」は自分と家族の利益を最優先すればよいが、「地域全体を代表する立場」は、自分の知らない住民 180 人全員への責任を負うことになる。限られた情報の中で、180 人分の命に関わる決断をどう正当化するかを考えよう。

DQ3 田中さんに今夜会いに行くべきか。「自分の家族の食料が減る」という現実の中で、あなたはどんな基準で判断するか。

【手がかり】 機会費用とは、ある選択をしたときに諦めた選択肢の価値のこと。田中さんを助けに行けば、家族のための時間・食料・体力を「費やした」ことになる。その費用を負担してでも助けに行く理由があるとすれば、それは何か。

DQ4 この状況が起きないようにするには、「4つの基盤」のうちどこに事前投資すべきだったか。具体的な施策を考えよう。

【手がかり】 インフラの基盤：非常用発電・蓄電池があれば通信や医療機器を維持できた。制度の基盤：要援護者リスト・支援物資の事前備蓄計画があれば混乱が減った。市場の基盤：緊急時の物流協定があれば食料不足を防げた。生活の基盤：地域医療・福祉ネットワークがあれば田中さんを早期に発見できた。

【授業の流れ】

「もし明日、電気とネットと水道がすべて止まったら、どうする？」この問いから授業を始める。

生徒から「食べ物がない」「病院に行けない」「連絡が取れない」「お金が使えない」という声が出る。ではなぜ「ふだんはうまくいっているのか」と問い返す。

気づかせたいのは、私たちの暮らしは「ひとつの仕組み」だけで成り立っているのではない、ということだ。この授業では、その仕組みを「4つの基盤」という形で整理する。4つの基盤はバラバラに動いているのではなく、どれかが止まる

と他の基盤にも影響が出る。「停電 3 日目の朝」のケースは、インフラが止まると市場・生活・制度まで連鎖して崩れることを示している。

▶ 体験活動

【ゲーム】「停電 3 日目の朝」緊急対策会議シミュレーション

クラスを 4 つの班に分け、それぞれが「4 つの基盤」の担当部署として自治会の緊急対策会議に参加する。

- A 班（市場の基盤担当）：食料・物資の調達・配給計画を担当
 - B 班（インフラの基盤担当）：電力・通信・道路の状況確認と復旧見通しを担当
 - C 班（生活の基盤担当）：医療・福祉・要援護者（田中さんなど）の対応を担当
 - D 班（制度の基盤担当）：役場・自衛隊との連絡、補助金・支援申請などを担当
- ①各班 5 分で「自分の基盤に何が起きているか」「今できることとできないこと」を整理する
 - ② 班ごとに発表し、「4 つの基盤の今の状態」を黒板にまとめる
 - ③全体で「どの選択肢を選ぶか」の模擬採決を行う（挙手・無記名投票どちらでも可）
 - ④ 選択肢ごとに「どの基盤が助かり、どの基盤が犠牲になるか」を整理する

追加問い（時間があれば）：「停電 3 日目ではなく、1 日目だったら」選択肢はどう変わるか。

◆ 今日の持ち帰り：私たちの当たり前の暮らしは、売る・買うしくみだけでなく、インフラ、生活を支える条件、社会のルールや支え合いによって成り立っている。

▼ 教師メモ

【入口の問いかけ（A/B/C から選ぶ）】

A：なぜ私たちは毎日ふつうに食べ、電気を使い、学校に来られるのか。B：お店に食べ物があり、家で電気や水が使えるのは、どんなしくみがあるからだろうか。C：スマホが繋がらない、電気が止まると、ふだんの暮らしの何が困るのだろうか。

【主な経済学の概念】

◆希少性：資源（食料・電力・人手など）には限りがあり、全員の欲求を同時に満たすことはできないこと。「停電 3 日目」の食料配給問題は、この希少性がそのまま「誰に何を優先するか」という選択に直結した例。

◆トレードオフと機会費用：限られた資源をどう配分するかを決めれば、必ず何かを諦めることになる。選択肢 A を選べば選択肢 B で守られたはずのものを諦める、という関係。

◆分業と交換・つながり：一人で全てを賄うことはできないから、人は役割を分け合い（分業）、必要なものを交換し合う。そのつながりが「当たり前の暮らし」を支えている。ここで扱う「4 つの基盤」は、この分業・交換・つながりを支える 4 つの土台として、以降の全講を貫く視点になる。

【指導上の留意点】

4 基盤の定義説明だけで終えない。「市場が本体で、インフラ・制度・生活は補助的なもの」という印象を与えないように注意。体験活動で「つながり」を実感させてから言葉を当てる順番を守る。

【観点別評価】

① 知識・技能

A：市場・インフラ・生活・制度という4つの基盤の特徴を正しく理解し、「停電3日目の朝」に登場する具体的な事象（食料・電力・医療・通信など）を、それぞれの基盤に区別して対応づけることができる。

B：4つの基盤の名称やおおまかな内容は理解しているが、具体的な事象をどの基盤に当てはめるかを整理するには至らない。

C：4つの基盤を区別して理解できていない。

② 思考・判断・表現

A：市場だけでは「当たり前の暮らし」が成り立たない理由を、ケーススタディの選択肢A～Cが「どの基盤を守り、どの基盤を犠牲にするか」という視点から具体的に説明できる。

B：市場以外の基盤も必要であることは理解しているが、選択肢と基盤への影響を結びつけて説明するには至らない。

C：選択肢の是非を、基盤と結びつけず感想レベルで述べるにとどまる。

③ 主体的に学習に取り組む態度

A：自治会長という立場から180人の住民全体への責任を意識し、家族と地域という異なる次元の利益の間で、粘り強く自分の判断の根拠を探ろうとしている。

B：ケーススタディの内容には関心を持って取り組んでいるが、自分ごととして立場を引き受けて考えようとする姿勢は限定的である。

C：出来事を他人事として受け止め、自分がその立場だったらという想定で考えようとする姿勢が見られない。

【Cの生徒を引き上げるヒント】

体験活動の「4班に分かれての緊急対策会議」で、自分の担当班の基盤に何が起きているかを整理させたいうえで、教師メモの【入口の問いかけA/B/C】を使って身近な場面に置き換えさせるとよい。DQ4の【手がかり】を使い、4つの基盤それぞれへの事前投資を一つずつ書き出させると整理しやすい。

第2講 生産者どうしはどうつながっているか ―グローバルサプライチェーン

◆ 今日の問い

私たちが使うものは、どのように多くの人の仕事のつながりによって作られ、届いているのか。

【今日の主軸】

A 市場	B インフラ	C 生活	D 制度
◎ 分業・交換・生産者・サプライチェーン	◎ 物流・輸送	○ —	○ 契約・品質保証

◎ ケーススタディ ―― リーダーとして意思決定する ――

【状況】「1,000 円の T シャツの向こう側」

あなたはファストファッションの店で 1,000 円の T シャツを手にとったことがある。タグには「MADE IN BANGLADESH」とある。2013 年、バングラデシュのダッカ近郊で「ラナプラザ」というビルが崩壊し、縫製工場 で働いていた 1,100 人以上が亡くなった。欧米や日本の有名ブランドに服を納品していた工場だった。崩壊前 日に亀裂が発見されたが、「仕事を続けなければ賃金を払わない」と言われた労働者たちは翌朝も出勤した。今、あなたの会社の NGO 調査報告書に「取引先工場で長時間労働と低賃金が常態化している」という記述 がある。来月の株主総会前に、方針を確定しなければならない。

【あなたの役割】 大手アパレル企業 調達本部長（執行役員）

【データ】

当該工場との取引金額：年間約 28 億円（調達総額の約 12%） / 現地平均賃金：月額 8,500 円（最低賃金+5%） / NGO 要求水準（生活賃金）：月額約 18,000 円（差額+9,500 円/人 /月） / 生活賃金へ引き上げた場合の追加コスト：約 2.3 億円/年（価格転嫁なら 1 着+80~120 円） / 契約打ち切り時：代替工場確保に 6~12 ヶ月、品質リスクあり / 工場側の反応：「条件を つけるなら別のバイヤーと交渉する」

▶ 選択肢 A 契約を即時打ち切る

▶ 選択肢 B 賃金改善を条件に契約を 1 年延長する

▶ 選択肢 C 追加コストを自社負担し、賃金改善を共同実施する

【この問いの本質】

1,000 円という「安い商品」の裏側にある労働に、消費者・企業・政府はそれぞれどんな責任を持つか。「見えないコスト」を誰が負担するのか

◆ **学校生活に近づけてケーススタディを改変するなら**：「アパレル会社の調達本部長」を、「クラス T シャツ発注を任された文化祭実行委員」に置き換え、安い労働環境が不明な業者と、少し高いが信頼できる業者のどちらを選ぶかという構造に変換する。

◆ **時事問題を市民として意思決定するケーススタディとするなら**：EU や一部の国が導入を進める「サプライチェーン人権デューデリジェンス法」（企業に人権・環境への配慮を義務づける法律）を日本でも法制化すべきかどうかを、有権者として考える立場に変換する。法制化により価格転嫁が起きた場合に自分の消費行動がどう変わるかも合わせて検討させる。

◇ ディスカッション・クエスチョン

DQ1 あなたはどの選択肢を選ぶか。「追加コスト 2.3 億円」「2,000 人の雇用」「労働環境改善」をどう比較するか。

【手がかり】 選択肢 A は倫理的な姿勢としては明確だが、2,000 人の雇用を失わせ、別のバイヤーが同じ条件で発注すれば労働環境は結局改善しない。選択肢 C は実質的な改善が見込めるが、競合他社が追随しなければ自社だけが競争上不利になる。「誰の視点で何を優先するか」を先に決めてから比較しよう。

DQ2 生活賃金と最低賃金の差は誰が埋めるべきか。企業・消費者・政府・国際機関の役割を考えよう。

【手がかり】 企業（利益の一部を還元する）・消費者（値上がり分を負担する）・政府（規制や税制で介入する）・国際機関（労働基準を定める）——それぞれの負担の組み合わせを考えよう。一つの主体だけに負担を求めると、対応しない主体に発注が流れてしまう「抜け駆け」の構造がある。

DQ3 「安い服を選ぶ」という消費行動は、バングラデシュの労働環境とどうつながっているか。

【手がかり】 消費者一人ひとりの「安いから買う」という合理的な選択が積み重なると、企業は価格競争のためにコストを削らざるを得なくなる。この「個人の消費行動」と「グローバルな労働問題」の連鎖を、綿花農家から店頭までのサプライチェーンをたどって考えよう。

【授業の流れ】

「1,000 円の T シャツは誰が作っているか」から始める。タグの産地表示が示す「仕事のつながり」を確認し、サプライチェーンという言葉を導入する。長いつながりほど、どこかが止まると全体に影響が出ること（コロナ禍のマスク・半導体不足など）に触れる。

▶ 体験活動

クラスを「企業」「工場」「NGO」「消費者」「政府」の 5 役に分ける。

①各役が最優先事項を 1 つ決める→②契約更新交渉の場で 1 分間ずつ主張→③「Win-Win の解」を 3

分間探る→④合意の有無と「誰が最も損をしたか」を確認。振り返り：「制度の基盤（国際的な労働基準）」がなければこの交渉はどうなるか

✦ 今日の持ち帰り：生産は多くの人のつながりで成り立ち、つながりが長くなるほど、便利さともろさは表裏一体。

▼ 教師メモ

【主な経済学概念】

◆比較優位：それぞれの国・地域が「相対的に得意なこと」に集中して生産し、貿易することで全体の利益が増える考え方。バングラデシュが縫製業に特化するはこの原理による。しかし比較優位による分業が労働環境の差を固定化するリスクも持つ。◆外部性（外部コスト）：ある取引が、その取引に直接関係しない第三者に影響を与えること。プラスの影響の場合は「生の外部性」、マイナスの場合は「負の外部性（外部不経済）」という。安い服をつくるために、環境保全などにコストをかけないような場合は、何らかの規制が必要になる。◆サプライチェーンの脆弱性：供給連鎖が長く・複雑になるほど、1点の問題が全体に波及するリスクが高まること。ラナプラザ崩壊はその典型例。

【指導上の留意点】

「バングラデシュが悪い」「企業が悪い」という単純な善悪論にしない。「構造的な問題」として捉え、消費者・企業・政府・国際機関それぞれの役割を問う設計にする。

【発展】

ESG 投資・サプライチェーン法（EU・ドイツ）など、制度の基盤がグローバルサプライチェーンに介入する最新動向を紹介すると現代課題とつながる。

【観点別評価】

① 知識・技能

A：比較優位・外部性（外部コスト）といった概念を理解し、綿花農家から店頭までのサプライチェーンの構造の中に「見えないコスト」がどこに生じているかを具体的に指摘できる。

B：サプライチェーンが長いことや外部コストという言葉は知っているが、構造の中の具体的な箇所と結びつけて指摘することが難しい。

C：「安い理由がある」という気づきにとどまり、構造として説明できない。

② 思考・判断・表現

A：自分たちの「安く買いたい」という消費行動が、企業のコスト削減圧力を通じて労働環境に影響するという連鎖を、具体例（ラナプラザの事例など）をもとに筋道立てて説明できる。

B：消費行動と労働問題に何らかのつながりがあることは理解しているが、具体的な連鎖の説明が曖昧であ

る。

C：消費行動と労働問題を切り離して捉えている。

③ 主体的に学習に取り組む態度

A：「安いＴシャツ」を選ぶ自分自身の消費行動を振り返り、価格の裏側にある労働環境について、企業・消費者・政府それぞれの責任を粘り強く考えようとしている。

B：事例には関心を持つが、自分の消費行動と結びつけて考えようとする姿勢は限定的である。

C：事例を遠い国の出来事として受け止め、自分の消費行動と結びつけようとしていない。

【Cの生徒を引き上げるヒント】

体験活動の「企業・工場・NGO・消費者・政府」ロールプレイで、自分の役割の最優先事項を明確にさせたい。教師メモの「比較優位」「外部性」の説明を読み合わせるとよい。DQ3の【手がかり】を使い、綿花農家から店頭までのつながりを一つずつ書き出させると連鎖を捉えやすい。

*補足 ユニクロの最近の取組み（2026/4/7付の同社HPより）ファーストリテイリングは、サプライチェーンで働くすべての人の基本的人権を尊重し、心身の健康や安心・安全を確保することが、最も重要な責務だと考えています。国連「ビジネスと人権に関する指導原則」など、グローバルレベルの人権原則や指針、宣言に沿って、この分野での責任を果たしていきます。サプライチェーンの人権・労働環境マネジメント | *FAST RETAILING CO., LTD.*

第3講 知らない人とどう取引できるのか —お金・決済・信頼—

◆ 今日の問い

知らない相手とも取引できるのは、どんな仕組みや約束があるからなのか。

【今日の主軸】

A 市場	B インフラ	C 生活	D 制度
◎ 取引・貨幣・為替	◎ 決済・通信・物流	○ —	◎ 契約・信頼

◎ ケーススタディ —— リーダーとして意思決定する ——

【状況】「キャッシュレス化される商店街」

〇〇商店街。昔ながらの八百屋、魚屋、豆腐屋が軒を連ねるこの商店街も、最近は空き店舗が目立つ。市が「キャッシュレス決済導入補助金」を出すことになり、若い店主たちは喜んでいる。しかし、おでん屋を切り盛りする中村さん（75 歳）の表情は暗い。「スマホなんて使えない。カードリーダーの操作も難しい。私は現金だけでやってきた。それでダメなのか」と言う。補助金の条件は「全店舗がキャッシュレスに対応すること」。1 店でも非対応があれば、商店街全体の補助金 250 万円が返還になる。若手店主たちは「中村さんのせいで全員が損をする」と言い始めている。

【あなたの役割】 〇〇商店街振興組合 理事長

【データ】

商店街加盟店舗数：38 店舗 / うち高齢経営者（65 歳以上）：14 店（37%）キャッシュレス対応済み：22 店 / 未対応かつ導入困難：6 店（中村さん含む）市補助金総額：250 万円（条件：全 38 店が 3 か月以内に導入） / 日本のキャッシュレス比率（2023 年）：39.3%（政府目標 40% 超） / 70 代前半のスマートフォン保有率（2023 年）：約 73% / 中村さんの売上に占める現金客比率：推定 85%（高齢常連客が中心）

- ▶ 選択肢 A 全店導入を条件に補助金を受け入れる（中村さんにも強く求める）
- ▶ 選択肢 B 未対応店を「例外扱い」として市と条件変更を交渉する
- ▶ 選択肢 C 補助金を断り、商店街独自の共助制度を設計する 自主性を守れるが財源がない。

【この問いの本質】

「便利な社会」への移行から取り残される人が必ず出る。お金の仕組みが変わるとき、「現金を使えない人はどうなるか」という問いを社会は答えられているか。取引のインフラが変わるとき、誰が守られ誰が取り残されるのか。

◆ **学校生活に近づけてケーススタディを改変するなら**：「商店街理事長」を「文化祭実行委員会の会計担当」に置き換える。模擬店に QR コード決済を導入するかどうかを判断する立場にして、手数料コスト・現金しか持たない生徒や高齢の来場者を取り残される公平性の問題とする。

◆ **時事問題を市民として意思決定するケーススタディとするなら**：政府・自治体が「行政手続きの完全デジタル化（オンライン申請のみ化）」を進める方針を示したとする。高齢者や低所得者などデジタル機器を使えない住民への配慮をどこまで求めるか、有権者として意見をまとめる立場に変換する。

◇ ディスカッション・クエスチョン

DQ1 あなたはどの選択肢を選ぶか。「250 万円の補助金」と「中村さんの廃業リスク」をどう比較するか。

【手がかり】 選択肢 A は商店街全体の利益（補助金 250 万円）を優先し、中村さん個人に大きな負担を強いる。選択肢 B は中村さんを守るが、補助金の条件（全店対応）を満たせずに支援そのものを失うリスクがある。「全体の利益」と「個人の生活」のどちらを優先するかで判断が分かれる。

DQ2 「73%の 70 代がスマートフォンを持つ」というデータがある。中村さんの問題は「個人の問題」か「社会の設計の問題」か。

【手がかり】 「73%の 70 代がスマホを持つ」というのはあくまで平均であり、中村さんのような例外を覆い隠してしまう。デジタルデバイド（情報格差）は本人の努力不足ではなく、誰もが直面しうる社会の設計の問題として捉えられるかがポイント。

DQ3 お金の仕組み（決済インフラ）が変わるとき、「信頼」はどう変化するか。現金への信頼とキャッシュレスへの信頼の違いを考えよう。

【手がかり】 現金への信頼は「国が発行している」というシンプルな仕組みに支えられている。キャッシュレスへの信頼は、決済会社・通信インフラ・システムの安定稼働など、複数の仕組みが同時に機能して初めて成り立つ。信頼を支える仕組みが増えるほど、どこか一つが壊れたときのリスクも大きくなる。

DQ4 「理事長」という立場で全体の利益と個人（中村さん）の利益が対立するとき、どう判断すべきか。多数決で決めればよいのか。

【手がかり】 多数決は「多くの人が得をする」結論を出しやすいが、少数の人が大きな不利益を被る場合には正当化しにくい。「全体の利益のために少数を切り捨ててよいか」という問いは、第 7 講・第 8 講でも繰り返し登場する対立軸だと意識しておこう。

【授業の流れ】

「もし日本でお金が使えなくなったら？」という問いから始める。物々交換ゲームをやってみる。「欲しいものを持つ人がいない」「交換の条件が合わない」といった問題が起きる。

そこで「お金カード」を導入すると、交換が一気にスムーズになる。このとき、お金には 3 つの働きがある。①交換を便利にする、②価値をはかる基準になる、③貯めておける。

大事なポイント：1 万円札は紙だ。でも「これで食べ物を買える」とみんなが信じているから、お金は使える。お金の本質は「信頼」だ。現金でも、QR 決済でも、「この仕組みを通じればお金が届く」という信頼がなければ取引は成立しない。

フリマアプリで見知らぬ相手と取引できるのも、評価システム・補償制度・運営会社への信頼という「約束の仕組み」があるからだ。取引を支えているのはお金だけでなく、決済インフラ・契約・ルールが組み合わさっている。

▶ 体験活動

【ゲーム】「商店街キャッシュレス会議」ロールプレイ

クラスを「理事長（あなた）」「中村さん（高齢・現金派）」「若手店主」「市の担当者」「中村さんの常連客（高齢）」「スマホネイティブの若い客」の役に分ける。

- ① 各役割が「自分にとって何が最重要か」を 30 秒で述べる
- ② 理事長役が「3 つの選択肢のどれを選ぶか」を宣言し、各役割が反応する
- ③ 「誰も傷つかない第 4 の選択肢」を全員で 3 分間探す（例：中村さんのみ現金可・補助金を一部返還・組合が操作を代行するなど）
- ④ 「お金は信頼で成り立っている」という視点から、キャッシュレス化が「信頼の構造」をどう変えるかを議論する

★ 今日の持ち帰り：市場の取引は、お金だけでなく、決済・通信・契約・信頼に支えられている。

▼ 教師メモ

【主な経済学の概念】

◆ 貨幣の機能（交換手段・価値の尺度・価値の保存）：お金が「物々交換の不便さ」を解消するために機能する 3 つの役割。キャッシュレスはこの機能をデジタルで実現しているが、「停電・システム障害で使えなくなる」リスクも生む。◆ 信頼（取引を成立させる社会的基盤）：お金も契約もプラットフォームも、その背後に「社会全体の信頼」がなければ機能しない。キャッシュレス化は「信頼の構造」を変えるという視点が重要。◆ 取引費用：取引を成立させるためにかかるコスト（情報収集・交渉・契約・監視など）のこと。フリマアプリの評価システムは「取引費用を下げる仕組み」。◆ デジタルデバイド（情報格差）：デジタル技術へのアクセス・利用能力の格差のこと。中村さんの問題がこれ。

【指導上の留意点】

「お金があるから取引できる」で終わらせない。信頼・制度・インフラが取引を支えることを必ず確認する。キャッシュレスを「便利な新技術」として一面的に扱わず、「誰が取り残されるか」という公平の視点を忘れない。

【観点別評価】

① 知識・技能

A：貨幣の機能（交換手段・価値の尺度・価値の保存）や取引費用、デジタルデバイドといった概念を正しく理解し、キャッシュレス化の事例の中でそれぞれがどこに現れているかを指摘できる。

B：貨幣の機能や取引費用という言葉は知っているが、キャッシュレス化の事例と結びつけて指摘することが難しい。

C：お金の機能を暗記的に説明するにとどまる。

② 思考・判断・表現

A：若手店主・中村さん・行政など複数の立場それぞれにとってのデジタル化の利点と負担を整理し、公平性の観点から自分の考えを論じられる。

B：恩恵とコストの両方があることには気づいているが、立場ごとの違いまでは整理できない。

C：デジタル化を一面的に「便利」または「不便」としてのみ捉えている。

③ 主体的に学習に取り組む態度

A：便利になっていく社会から取り残される人（中村さんのような立場）が必ずいることを踏まえ、自分もいずれ「取り残される側」になりうる可能性を含めて粘り強く考えようとしている。

B：中村さんの事例には関心を持つが、自分自身に引きつけて考えようとする姿勢は限定的である。

C：デジタル化の問題を自分とは関係のない高齢者だけの問題として受け止めている。

【Cの生徒を引き上げるヒント】

体験活動の「商店街キャッシュレス会議」ロールプレイで、中村さん役の立場を実際に発言させたうえで、教師メモの「貨幣の機能」「デジタルデバイド」の説明を読み合わせるとよい。DQ2の【手がかり】にある「平均が例外を覆い隠す」という視点を、他の身近な統計に当てはめさせるのも有効。

第4講 競争はなぜ必要で、何が問題になるのか —市場競争とルール—

◆ 今日の問い

企業どうしが競争をすると、私たちにどんな良いことがあり、なぜルールも必要になるのか。

【今日の主軸】

A 市場	B インフラ	C 生活	D 制度
◎ 需要・価格競争・イノベーション	○ —	○ —	◎ 独占禁止法・特許・ルール

◎ ケーススタディ —— リーダーとして意思決定する ——

【状況】「推しのサブスクが値上がりした」

毎日使っている音楽・動画配信アプリが、先月から月額料金を 50% 値上げした。1,000 円が 1,470 円に。理由は「アーティストへの還元率を高めるため」と説明されているが、SNS は不満の声で溢れている。このサービスを運営する A 社は、国内の配信市場でシェア約 68% を持つ。かつては複数のプラットフォームが競い合っていたが、次々と撤退し、気がつけば A 社だけが残っていた。消費者には「解約して別のサービスへ」という選択肢がほぼない状態だ。公正取引委員会にはユーザーからの苦情が殺到している。あなたはその審査局の審査官として、「調査を開始するかどうか」を今週中に判断し、上司に報告書を提出しなければならない。

【あなたの役割】 公正取引委員会 審査局 審査官（国家公務員）

【データ】

A 社の国内配信市場シェア：音楽 68%、動画 41%（他の主要サービス撤退後） 値上げ率：月額 980 円 → 1,470 円（+50%） / A 社の営業利益率（値上げ前）：約 23%（業界平均 12%） / 消費者相談窓口への苦情件数（発表後 1 週間）：約 4,200 件 / 独禁法「不公正な取引方法」の該当要件：市場支配的地位の「乱用」が必要アーティストへの還元率（現行）：楽曲 1 再生あたり約 0.4 円

- ▶ 選択肢 A 調査を開始し、A 社に資料提出命令を出す
- ▶ 選択肢 B 調査は行わず、市場動向を監視する
- ▶ 選択肢 C 業界全体のデジタル市場規制の枠組みを立法府に提言する

【この問いの本質】

競争が消えた市場では消費者に選択肢がない。「安いものだけ選ぶ」という消費行動が独占を助長していないか。市場のルールを守る「審判」がいなければ、競争は歪む。

◆ **学校生活に近づけてケーススタディを改変するなら**：「学校新聞部・生徒会広報担当」が「購買部で特定の業者が価格を吊り上げている疑いがある」という投書を調査する立場に置き換える。「調査を始めるべきか」という判断を生かして改変可能。

◆ **時事問題を市民として意思決定するケーススタディとするなら**：一部の国・地域で議論される「巨大デジタルプラットフォーム企業の事業分割・規制強化」について、有権者として賛成・反対の立場を決める判断に変換する。利用者としての利便性と、競争環境の回復という2つの視点から根拠を組み立てさせる。

◇ ディスカッション・クエスチョン

DQ1 あなたはどの選択肢を選ぶか。「シェア 68%・値上げ 50%・営業利益率 23%」というデータは独占禁止法上の問題を示しているか。

【手がかり】 独占禁止法は「シェアが高いこと」自体を禁止しているのではなく、市場支配的地位の「乱用」を問題にする。値上げの理由が正当な説明（アーティストへの還元）なのか、単なる価格つり上げなのかを見分ける視点で考えよう。

DQ2 「競合が撤退した」とことと「A 社が追い出した」ことは違う。「不当に競合を排除した証拠」がなければ違法とは言えない。この「証明の難しさ」はデジタル市場での競争政策にどんな問題をもたらすか。

【手がかり】 競合が「自然に撤退した」のか「不当に追い出された」のかは、外部からは区別しにくい。この立証の難しさが、独禁法の運用をデジタル市場では特に難しくしている理由になっている。

DQ3 「ネットワーク効果」（使う人が増えるほどサービスの価値が上がる）はデジタル市場での独占を不可避にするか。競争を維持するにはどんな制度設計が必要か。

【手がかり】 ネットワーク効果とは、利用者が増えるほどサービスの価値が高まる性質のこと。一度シェアを握った企業がさらに有利になる「勝者総取り」の構造を生みやすい。この構造を前提に、どんな制度設計（相互接続の義務化など）なら競争を保てるかを考えよう。

DQ4 「安い料金に慣れた消費者が、競合が来ると乗り換えてしまう」という行動が独占を生む一因だとすれば、消費者にも責任があるか。「個人の合理的な消費行動」と「市場構造の歪み」の関係を考えよう。

【手がかり】 「安い方に乗り換える」という一人ひとりの合理的な行動が積み重なった結果、競合が撤退して独占が生まれるとすれば、これも「個人の合理性と社会全体の合理性のずれ」の一例といえる。第 8 講・第 10 講で学ぶ「合成の誤謬」の視点ともつながる論点だ。

【授業の流れ】

「同じ場所にコンビニが 2 軒あるのはなぜ？」という問いから始める。「お店ゲーム」で体験する。2 チームが同じ商品を売る設定で、値段やサービスをどうするかを考えさせる。競争があると、値段を下げたり工夫したりする行動が自然

に出てくる。

競争があると、価格が下がりやすく、品質が上がりやすい。スマホの機能が上って値段が下がってきたのも、競争のおかげだ。

でも「競争すれば何でもいい」とはならない。強い会社がすべてのライバルを倒して 1 社だけになると、価格を自由に上げられる。これを「独占」という。消費者は選択肢がなくなる。だから「独占禁止法」（1947 年制定）という法律がある。スポーツで審判がいないと試合が成り立たないように、市場も審判なしでは歪んでしまう。

▶ 体験活動

【ゲーム】「サブスク市場」競争シミュレーション

クラスを「A 社（シェア 68%）」「B 社（撤退検討中）」「消費者グループ」「公正取引委員会」「アーティスト・コンテンツ制作者」の 5 役に分ける。

第 1 ラウンド：競争がある状態 → A 社・B 社がそれぞれ「価格」と「サービス内容」を提示し、消費者が選ぶ。競争のメリット（価格低下・品質向上）を体感する。

第 2 ラウンド：B 社が撤退した後 → A 社のみになった。価格を+50%値上げすると宣言。消費者はどうするか？代替手段はあるか？公正取引委員会は「介入するか・しないか」を宣言する。

第 3 ラウンド：ルールを作る → 「次の B 社が市場参入しやすくなるルール」「A 社の値上げを制限するルール」「消費者が乗り換えやすくなる仕組み」のどれを優先するかを全員で議論する。

振り返りの問い：「審判（公正取引委員会）がいないスポーツ」はどうなるか。ルールの役割を議論しよう。

◆ 今日の持ち帰り：競争は価格低下やイノベーションを生むが、放置すると寡占や独占が起き、ルールが必要になる。

▼ 教師メモ

【主な経済学の概念】

◆競争と価格メカニズム：複数の企業が同じ市場で競い合うことで、価格が下がり、品質が上がり、新製品が生まれる、という市場経済の基本原則。◆独占・寡占：1 社（独占）または少数の企業（寡占）が市場を支配する状態。歴史で登場する独占資本とされている形態は経済学ではほとんど寡占のケースとなる。寡占企業間では独占的競争と呼ばれるシェア争いの競争が行われている。◆ネットワーク効果：サービスの利用が増えるほど、そのサービスの価値が高まる性質。SNS・配信サービスなどデジタル市場に特有の現象で、独占が形成されやすい構造的な理由。◆独占禁止法・競争政策：公正な競争を維持するために、国が市場に介入するルール・制度。日本では公正取引委員会が運用。「競争を守るためのルール」という逆説的な性格を理解させる。

【指導上の留意点】

「競争＝善、規制＝悪」にしないこと。独禁法は競争を抑制するのではなく、公正な競争を保護する仕組みだと強調する。また「シェアが大きい＝違法」でもない（市場支配的地位の「乱用」が必要）。

【観点別評価】

① 知識・技能

A：価格低下・品質向上といった競争のメリットと、独占による弊害の両方を具体例に即して理解し、独占禁止法が「競争を制限するのではなく公正な競争を保護する審判である」という役割を正しく説明できる。

B：競争や独占禁止法の内容は理解しているが、両者を結びつけて、あるいは「審判」としての役割を説明することが難しい。

C：独占禁止法を「企業を取り締まる規則」という程度の理解にとどまる。

② 思考・判断・表現

A：ネットワーク効果によって一部の企業に利用者が集中しやすいというデジタル市場の構造的特徴を踏まえ、それが独占につながりやすい理由と、競争を保つために必要な制度設計を筋道立てて論じられる。

B：ネットワーク効果という言葉や現象は知っているが、独占との関係や制度設計まで自分の言葉で論じることが難しい。

C：デジタル市場と一般の市場の違いを意識できていない。

③ 主体的に学習に取り組む態度

A：自分自身が日常的に利用するサブスクやプラットフォームを念頭に、利便性と競争環境のどちらを優先すべきかを、消費者としての立場から粘り強く考えようとしている。

B：サブスク値上げの事例には関心を持つが、自分自身の利用サービスに引きつけて考えようとする姿勢は限定的である。

C：独占の問題を自分とは関係のない企業間の争いとして受け止めている。

【Cの生徒を引き上げるヒント】

体験活動の「サブスク市場」競争シミュレーションで、B社撤退後にA社が値上げする場面を実際に体験させたうえで、教師メモの「ネットワーク効果」「独占禁止法・競争政策」の説明を読み合わせるとよい。DQ1の【手がかり】にある「シェアの高さ自体は禁止されていない」という視点を繰り返し確認するとよい。

第 5 講 消費者は市場でどう守られるのか ―情報の差と消費者保護―

◆ 今日の問い

買い手にとって不利なことが起こるのはなぜで、なぜ消費者を守る制度が必要になるのか。

【今日の主軸】

A 市場	B インフラ	C 生活	D 制度
◎ 価格差別・取引・消費者選択	◎ デジタル市場	◎ 限定合理性	◎ 情報の非対称性・消費者保護

◎ ケーススタディ ―― リーダーとして意思決定する ――

【状況】「解約ボタンが見つからないアプリ」

あなたの会社が運営する動画配信アプリは、新規登録なら 3 タップで完了する。しかし解約 は違う。アプリ内に解約ボタンはなく、平日 10～17 時のみ対応の電話窓口に連絡し、引き止 めトークを聞いてからでないと手続きが進まない。この設計にしてから、解約率は下がり、売上は伸びた。しかし SNS では「解約させる気がない」という投稿が広がり、消費生活セン ターへの苦情も増えている。2022 年の法改正で、ネット通販の「定期購入」では解約方法を わかりやすく示すことが義務付けられたが、あなたのアプリは「電話のみ」という条件を満たしているとの社内法務判断だ。来月の役員会で、この設計を続けるかどうか報告しなければならぬ。

【あなたの役割】 動画配信アプリ運営会社 プロダクトマネージャー

【データ】

月間新規登録者：4.2 万人 / 解約希望者のうち実際に解約完了する割合：58%（残り 42%は「電話がつながらない」「引き止めで諦める」等で継続） / 解約フロー変更後 の売上増：年間約 1.8 億円 / SNS 上の批判的投稿：直近 1 か月で約 3,200 件 / 消費生活セン ターへの相談件数：前年比+40% / 解約フローを 1 タップ化した場合の売上減試算：年間 約 9,000 万円

- ▶ 選択肢 A 現在の解約フローを維持する（増収を優先）
- ▶ 選択肢 B 解約を 1 タップで完了できるよう設計を全面変更する（信頼回復を優先）
- ▶ 選択肢 C 解約は簡単にしつつ、引き止めの割引提案を 1 画面だけ挟む（中間案）

【この問いの本質】

デジタル市場では、企業は消費者の心理や操作のしやすさについて、消 費者本人よりずっと多くの情報を持っている。「都合の悪い手続きを目立たなくする」設計 は、価格でも品質でもなく「選びやすさそのもの」を歪める。これも情報の非対称性の一形 態である。

◆ **学校生活に近づけてケーススタディを改変するなら**：文化祭のクラス動画配信企画で「登録は簡単、退会は面倒」な仕組みを作ってしまった実行委員の立場に置き換え可能。

◆ **時事問題を市民として意思決定するケーススタディとするなら**：「解約手続きの単純化（ワンクリック解約）」を全事業者に義務づける法改正案について、有権者として賛成・反対を判断する立場に変換する。事業者側の負担増によるサービス価格への影響も踏まえて考えさせる。

◇ ディスカッション・クエスチョン

DQ1 あなたはどの選択肢を選ぶか。「年間 1.8 億円の増収」と「消費者の信頼・苦情の増加」をどう比較するか。

【手がかり】 短期的な売上（年間 1.8 億円）と長期的な信頼（ブランド価値・顧客離れのリスク）のどちらを重視するかで判断が変わる。選択肢 C のような中間案が「両立」に見えても、実質的にどちらの利益をより優先しているかを見極めよう。

DQ2 「解約しにくくする」ことは契約の自由の範囲内か、それとも情報の非対称性を悪用した不当な誘導か。線引きはどこにあるか。

【手がかり】 「解約できる」という選択肢自体は用意されているが、手続きを意図的に煩雑にすることは、企業と消費者の間にある情報や判断力の差（情報の非対称性）を利用した設計だといえる。「選べること」と「選びやすいこと」は違う、という視点で線引きを考えよう。

DQ3 2022 年の法改正はなぜ必要になったのか。「市場に任せれば自然に解決する」と言えない理由を考えよう。

【手がかり】 「市場に任せれば、評判の悪い企業は自然に淘汰される」という考え方には限界がある。多くの消費者が問題に気づく前に契約が固定される、あるいは気づいても解約の手間を惜しんで諦めてしまう——こうした「限定合理性」がその限界の理由になっている。

【授業の流れ】

「中古スマホをネットで買うとき、何が心配？」と聞いてみよう。「壊れているかも」「だまされるかも」といった声が出る。売る側は商品のことをよく知っているが、買う側はよく知らない。この「情報の差」が問題を生む。

現代では別の問題もある。「今だけ！」「残りわずか！」という表示や、解約しにくい定期購入の仕組みなど、私たちの「つい動いてしまう気持ち」を利用した仕掛けがある。これを「ダークパターン」と呼ぶ。

だから消費者を守るルールがある。クーリングオフ（一定期間内なら解約できる権利）、品質保証、誇大広告の禁止など。これらは「市場の邪魔」ではなく、市場を公平にするための条件だ。困ったときは各地の消費生活センター（電話：188）に相談できる。

▶ 体験活動

【ゲーム】「ダークパターン」発見ワークショップ

「ダークパターン」とは、消費者の不注意や心理を利用した、意図的に不利な選択をさせる設計のこと。今日のケースの「電話でしか解約できないアプリ」もその一形態だ。

①班ごとに「SNS・EC サイト・アプリ・チラシ」などから「思わず不利な選択をしてしまいそうな表現・設計」を 1～2 個持ち寄る

②どんな心理を利用しているかを分析する（希少性訴求「残り 1 点」・社会的証明「みんなが買っています」・損失回避「今だけ無料」など）

③「これはダークパターンか・正当なマーケティングか」を班で判断し、その根拠を述べる

④「消費者保護の観点からどこからが問題か」を全体で議論する

振り返りの問い：「自分は騙されない」と思っているでも騙される理由は何か。「情報の非対称性」と「限定合理性」の視点から考えよう。

✦ 今日の持ち帰り：売る側と買う側は持っている情報や判断のしやすさに差があり、情報を持っていない売手もしくは買手を守る制度が必要になる。

▼ 教師メモ

【主な経済学概念】

◆情報の非対称性：取引の当事者間で、持っている情報量・質に大きな差があること。中古車市場（アカロフの「レモン市場」）・医療・訪問販売など多くの場面で発生する。売り手が情報優位にあるとき、市場は「売りに有利な取引」に歪む。◆限定合理性：人間は常に完全に合理的な判断をするわけではなく、情報処理能力・感情・疲労などの制約の中で判断することを指す。「その場の勢いで契約してしまう」という行動はこれで説明できる。クーリングオフ制度の存在理由。◆消費者保護政策：情報の非対称性と限定合理性を補うために、国が消費者側に有利なルールを設ける政策。クーリングオフ・誇大広告禁止・景品表示法など。「市場の邪魔」ではなく「市場を長期的に機能させる条件」として位置づける。

【事実確認】

クーリングオフ：訪問販売は 8 日間、連鎖販売（マルチ商法）は 20 日間。消費者相談窓口：「188（いやや）」。消費生活センター：2023 年度に約 96 万件の相談を受付。2022 年 6 月施行の改正特定商取引法により、通信販売の「定期購入」については、解約・解除の方法をわかりやすく表示することが事業者には義務付けられた。

【指導上の留意点】

消費者保護を「弱者救済」として扱わない。「情報の非対称性がある市場では誰でも被害者になりうる」という普遍的な問題として扱う。また「自己責任」論の限界を丁寧に示す。

【観点別評価】

① 知識・技能

A：情報の非対称性、限定合理性、消費者保護という3つの概念の意味を正しく理解し、それぞれが「解約ボタンが見つからないアプリ」の事例のどの部分に現れているかを指摘できる。

B：3つの概念のいずれかは説明できるが、事例のどの部分に当たるかを正しく指摘することが難しい。

C：「だまされないように気をつける」という自己責任的な理解にとどまる。

② 思考・判断・表現

A：ダークパターンなど具体的な事例を挙げながら、「気をつけていれば防げる」という考え方だけでは不十分である理由を、限定合理性の観点から論じられる。

B：自己責任だけでは説明しきれない場合があることには気づいているが、具体例を用いた説明が難しい。

C：問題の原因を消費者個人の注意不足に帰属させる説明にとどまる。

③ 主体的に学習に取り組む態度

A：「自分は騙されない」という思い込みを問い直し、自分自身が日常使うアプリやサービスの中にダークパターンがないかを主体的に探そうとしている。

B：事例には関心を持つが、自分が使うサービスに当てはめて考えようとする姿勢は限定的である。

C：問題を他人の失敗として受け止め、自分の消費行動を振り返ろうとしていない。

【Cの生徒を引き上げるヒント】

体験活動の「ダークパターン発見ワークショップ」で、身近なSNS・ECサイトの事例を実際に持ち寄せたうえで、教師メモの「情報の非対称性」「限定合理性」の説明を読み合わせるとよい。振り返りの問い（「自分は騙されない」と思っている理由）を使って自己責任論の限界を言語化させる。

第 6 講 働くことはどう位置づけるのか —労働市場とキャリア—

◆ 今日の問い

働くことは、お金を得ることだけなのか。労働と生活はどうつながっているのか。

【今日の主軸】

A 市場	B インフラ	C 生活	D 制度
◎ 労働市場・賃金・雇用	○ —	◎ 教育・人的資本・キャリア・生活設計	◎ 労働法制・雇用保障

◎ ケーススタディ —— リーダーとして意思決定する ——

【状況】「AI に仕事が消えた先輩」

あなたの先輩（24 歳）は昨年、地元のコールセンターに就職した。明るくて話し上手な先輩で、「お客さんから感謝されるのが嬉しい」といつも言っていた。しかし今年の春、会社が AI チャットボットを全面導入した。先輩の部署は 7 割削減。先輩は突然の失業に直面し、ハローワークに行くと「同じような仕事はほぼない」と言われた。奨学金の返済と家賃で毎月 15 万円が必要だ。「自分が悪いのかな。もっと違うスキルを身につけておくべきだったのか」と先輩はこぼした。あなたが住む地域のハローワークには今年、AI 関連の離職者が急増している。あなたはその所長として、国から「2 週間以内に緊急対策計画を提出せよ」という指示が来ている。

【あなたの役割】 ○○公共職業安定所（ハローワーク） 所長

【データ】

AI 離職者（今年度新規登録）：312 名（うち 30 歳以下：198 名、64%） ／ 主な前職：コールセンター（41%）・事務データ入力（33%）・製造補助（26%） ／ 奨学金返済中の割合：72%
／ 月額返済額の平均：28,000 円 ／ 現在の失業給付受給可能期間：90 日（雇用保険加入 1 年未満は 60 日） ／ 職業訓練（IT・介護・医療事務）の待機リスト：現在 3～6 ヶ月待ち ／ 訓練中の生活支援給付金：月額 10 万円（受給要件あり）

- ▶ 選択肢 A 既存の訓練コースを増枠して対応する（スピード重視）
- ▶ 選択肢 B AI 活用スキル中心の新規訓練コースを設計する（質重視）
- ▶ 選択肢 C 生活支援を優先し、訓練は次のステップとして後回しにする

【この問いの本質】

技術変化で仕事なくなることは産業革命以来繰り返されてきた。しかし今回の AI の速度と範囲は異なるかもしれない。「スキルアップしなかった自己責任」なのか、「社会全体で支えるべき問題」なのか。どちらの立場をとるかで、制度設計が根本から変わる。

◆ **学校生活に近づけてケーススタディを改変するなら**：「ハローワーク所長」を「進路指導室で相談を受ける先輩(委員会役)」や「地域の求人情報コーナーを任された生徒会・地域連携委員」に置き換える。「AI で親の仕事がなくなるかもしれない」という同級生の相談に、限られた情報の中でどう向き合うかという構造に変換可能。◆ **時事問題を市民として意思決定するケーススタディとするなら**：生成 AI の普及に伴う雇用代替に備え、政府が「リスキリング（学び直し）支援」への税を財源とした大規模投資を行う方針を示したとする。有権者として、この財源をどこまで負担する価値があるかを判断する立場に変換する。

◇ ディスカッション・クエスチョン

DQ1 あなたはどの選択肢を選ぶか。「312 名・奨学金返済中 72%・3～6 ヶ月待ち」というデータの中で、何を最優先するか。

【手がかり】 選択肢 A はスピード重視だが訓練の質が伴わない可能性、選択肢 B は質重視だが訓練を受けられるまでの間の生活が持たない人が出るリスクがある。奨学金返済中の人 が 72% を占めるというデータは、「待つ余裕がない人が多い」ことを示している。

DQ2 先輩が「スキルアップしなかった自己責任」かどうかを考えよう。24 歳で就職した時点で 3 年後に AI が仕事を奪うと予測して別の準備をするのは現実的だったか。

【手がかり】 3 年前の就職時点で、AI による代替をどこまで正確に予測できたかを考えよう。「予測できなかったことへの備えを怠った」といえるかどうかは、当時実際に得られた情報の範囲で判断する必要がある。

DQ3 「労働市場（市場の基盤）」「職業訓練（生活の基盤）」「雇用保険・失業給付（制度の基盤）」の 3 つがどう連携すべきか整理しよう。どの基盤が今、機能していないか。

【手がかり】 労働市場（仕事なくなる）・職業訓練（次のスキルを身につける）・雇用保険や失業給付（その間の生活を支える）は、本来ひと続きの仕組みのはずだ。訓練の順番待ちの長さや給付期間の短さなど、どこかで連携が途切れていないかを整理しよう。

DQ4 AI による雇用代替は「今回だけの特殊な問題」か、それとも「産業革命以来繰り返されてきたパターン」か。歴史的視点と現在の違いを考えよう。

【手がかり】 産業革命でも機械化によって多くの職が失われたが、同時に新しい職も生まれた。今回の AI が過去の技術変化と違う点があるとすれば、代替の「速さ」と「対象範囲の広さ」のどちらか、あるいはその両方かもしれない。

【授業の流れ】

「バイトに応募するとき、何を確認する？」という問いから始める。時給・場所・シフト……それだけで大丈夫か？「もし突然『明日から来なくていい』と言われたら？」と問い返す。収入が止まる。次の仕事を探さないといけない。生活

が不安定になる。「働く」ことは生活の土台だ。

労働はある意味で「取引」だ。働く人が時間・体力・スキルを提供し、会社がお金（賃金）を払う。でも労働は普通の商品とは違う。企業と労働者では力の差がある。だから「労働基準法」という法律がある。「1日8時間・週40時間まで」「最低賃金以上を払う」「残業代は割増にする」などが定められている。

また将来への視点も大切だ。学校で学ぶことは「自分への投資」でもある。AI時代には「AIに代替されにくい力（創造性・対人スキル・状況判断）」がより重要になる。ただしその投資機会は、家庭の経済状況・地域・体の状態によって不平等に与えられているという問題もある。

▶ 体験活動

【ゲーム】「働く」ことの条件を考える：労働基準法チェック

①以下の労働条件カードを配り、「これは法律上OKか・NGか」を班ごとに判断する

例)「月給20万円・残業代なし・週50時間労働」「急に明日からシフトを半分にする」

「有給休暇の申請を上司に断られた」「試用期間中は最低賃金以下でよい」

②労働基準法の主なルール（週40時間・最低賃金・残業代割増・有給休暇）を確認する

③「AIに仕事を奪われた先輩」の立場から、「今の日本のセーフティネットは十分か」を議論する

④「どんな制度があれば先輩は安心して次のキャリアに踏み出せるか」を班で提案する

振り返りの問い：「企業と労働者の力の差」はなぜ生まれるのか。労働基準法がなければどうなるか。

◆ 今日の持ち帰り：労働は市場の取引であると同時に人の生活や生き方の土台であり、法律による保護が必要。

▼ 教師メモ

【主な経済学概念】

◆労働市場と賃金：労働者（労働の供給者）と企業（労働の需要者）が「賃金」という価格で取引する市場。しかし「人間の時間・体・尊厳」を扱うため、普通の商品市場とは異なるルール（労働法制）が必要になる。◆交渉力（バーゲニングパワー）：賃金や労働条件は需要と供給だけで決まるのではなく、労働者と企業のどちらが「交渉上有利か」にも左右される。人手不足の業種では労働者の交渉力が強まり、代わりのきく仕事や不況期には企業側の交渉力が強くなる。個人の交渉力の弱さを補うのが、労働組合や最低賃金制度などの制度である。◆人的資本：教育・訓練・経験によって蓄積された知識・スキル・能力のこと。学校で学ぶことは「自分への投資」であり、将来の労働市場での稼得能力を高める。ただしその投資機会は家庭の経済状況・地域・身体状況によって不平等に与えられている。AI離職問題はこの「人的資本の陳腐化リスク」の問題でもある。◆セーフティネット（安全網）：病気・失業・老後など「働けなくなるリスク」から人々を守る社会的仕組みの総称。雇用保険・失業給付・職業訓練・生活保護などが含まれる。

【指導上の留意点】

労働を賃金だけで見ないこと。「市場の取引」かつ「生活の土台」という二面性を必ず扱う。AI 離職を「個人の自己責任」に帰着させず、「社会の構造的問題」として議論する視点を育てる。

【観点別評価】

① 知識・技能

A：労働が「賃金という取引（市場）」であると同時に「生活の土台（生活）」であり、労働基準法などの「保護（制度）」を必要とすることを、先輩の事例に即して具体的に説明できる。

B：労働が複数の側面を持つことには気づいているが、基盤ごとに整理して説明するには至らない。

C：労働を「お金を得る手段」としてのみ捉えている。

② 思考・判断・表現

A：AI 失業のケースを用いて、個人の努力だけでは対応しきれない構造的な変化があることと、それを補うセーフティネットの必要性を筋道立てて論じられる。

B：セーフティネットが必要であることは理解しているが、自己責任論の限界を具体的に論じるには至らない。

C：失業を個人の準備不足の問題として捉えるにとどまる。

③ 主体的に学習に取り組む態度

A：「スキルアップしなかった自己責任」という見方を鵜呑みにせず、3 年前の時点で先輩が得られた情報の範囲を踏まえながら、自分自身の将来のキャリアとも重ねて粘り強く考えようとしている。

B：先輩の事例には関心を持つが、自分自身の将来のキャリアと結びつけて考えようとする姿勢は限定的である。

C：労働環境の変化を自分とは関係のない一般的な知識として捉えている。

【C の生徒を引き上げるヒント】

体験活動の「労働基準法チェック」で扱う労働条件カードの OK/NG 判定を実際にやらせたうえで、教師メモの「セーフティネット」の説明を読み合わせるとよい。DQ2 の【手がかり】を使い、就職時点で得られた情報の範囲を具体的に書き出させると自己責任論の限界を考えやすい。

第 7 講 採算が取れなくても必要なものはどうするか —公益サービス—

◆ 今日の問い

利益が出にくくても必要なサービスがあるのはなぜで、それをどう支えるべきなのか。

【今日の主軸】

A 市場	B インフラ	C 生活	D 制度
◎ 規模の経済・効率	◎ 地方鉄道・固定電話・公益サービス	◎ 地域生活・アクセス	◎ 価格・参入規制・補助・公平

◎ ケーススタディ —— リーダーとして意思決定する ——

【状況】「最後のバスが廃止される」

山間部の小さな集落。住民 55 人のほとんどが高齢者で、若い人はほぼ都市に出てしまった。この集落と町をつなぐ唯一の路線バスが、今年度末で廃止されることが決まった。バス会社は「年間赤字が続いており、維持できない」と説明した。しかし集落の住民 35 人は免許を持たない高齢者だ。最寄りの病院まで 12km。バスがなければ、通院も、買い物も、行政窓口に行くことも難しくなる。「若い頃、この町のために税金を払い続けてきた。それが今になって『採算が合わないから切り捨てる』ということか」と、84 歳の住民が言った。あなたはこの市の市長として、来月の市議会で対応方針を答弁しなければならない。任期はあと 1 年。財政は厳しい状況だ。

【あなたの役割】 ○○市長（人口 3.2 万人の中山間地域）

【データ】

バス廃止対象路線の年間赤字額：約 1,200 万円 / 集落住民 55 人中：免許なし高齢者 35 人（64%） / 最寄り病院まで 12km / 代替案①タクシー補助券：年間約 200 万円（深夜・緊急時対応不可） / 代替案②コミュニティバス運行：年間約 800 万円（要ドライバー確保） / 代替案③AI オンデマンド交通：初期費用 600 万円＋年間 400 万円 / 市の財政：市債残高/標準財政規模＝131%（全国平均 102%） / 過去 5 年で廃止した類似路線数：3 路線

▶ 選択肢 A 廃止を受け入れ、タクシー補助券で対応する（年 200 万円）

▶ 選択肢 B コミュニティバスを市が直接運営する（年 800 万円）

▶ 選択肢 C AI オンデマンド交通を導入し、近隣市町村と費用分担する（初期 600 万円＋年 400 万円）

【この問いの本質】

「採算が合わないサービスは切り捨てる」という判断を、当事者に向かって言えるか。この土地で働き、税金を払

い続けた人たちだ。「効率（採算）」と「公平（誰でもアクセスできる）」はどちらを優先すべきか。

◆ **学校生活に近づけてケーススタディを改変するなら**：「市長」を「生徒会長」に置き換え、利用者減少で廃止されそうなスクールバス（または自転車置き場間のシャトル便）の存続を判断する立場にする。中学第 7 講参照。

◆ **時事問題を市民として意思決定するケーススタディとするなら**：赤字が続くローカル線・路線バスについて、国が「維持のための税負担増」か「大幅な減便・廃止」かの二択を全国レベルで議論しているとする。都市部に住む有権者として、自分の住む地域には直接関係がなくても税を通じて他地域の公共交通を支えることに賛成するかどうかを判断する立場に変換する。

◇ ディスカッション・クエスチョン

DQ1 あなたはどの選択肢を選ぶか。「年間赤字 1,200 万円・市債残高 131%・高齢者 35 名の移動手段」をどう比較するか。

【手がかり】 選択肢 A は財政負担が最も軽いが緊急時や深夜には対応できない。選択肢 B は住民の生活を最も手厚く支えるが財政をさらに圧迫する。すでに市債残高が全国平均を超えている状況で、将来世代への負担も含めてどう判断するかがポイント。

DQ2 「採算の取れないインフラを税金で維持する理由」を、都市部の市民に説明するとしたら、どんな論理を使うか。「受益者負担」vs「社会全体での分担」を議論しよう。

【手がかり】 「使う人が少ないサービスに税金を使うのは不公平」という考え方（受益者負担）と、「どこに住んでいても一定の生活を保障するのが社会の役割」という考え方（社会全体での分担）は、どちらも一理ある。どちらの立場も、都市部の市民が納得できる言葉で説明できるか考えよう。

DQ3 「ユニバーサルサービス（どこに住んでいても一定のサービスを受けられること）」はなぜ大切か。第 3 講のキャッシュレス問題（中村さん）と共通する構造を見つけよう。

【手がかり】 第 3 講の中村さんは「便利になる社会」から取り残される人だった。今回の集落住民も「効率化」の中で取り残される立場にある。「効率を追求すると誰かが必ず取り残される」という共通の構造を、両方の講で確認してみよう。

DQ4 人口減少・過疎化が続く中で、「全ての集落を守り続ける」ことは可能か。「集約」か「維持」か、あなたが市長なら長期的にどちらを選ぶか。

【手がかり】 人口減少が続く中で、すべての地域に同じ水準のサービスを維持し続けることは財政的に難しくなる可能性がある。「集約」（拠点に人やサービスを集める）と「維持」（今の暮らし方を守る）、それぞれのメリットと、誰が痛みを引き受けることになるかを整理しよう。

【授業の流れ】

「なぜ地方の鉄道は廃線になるのか」という問いから始める。「乗る人が少ない」「赤字だから」という答えが出る。ではその地域に住んでいる高齢者・通学する生徒・通院が必要な人はどうなるか。「赤字だから廃止」と簡単に言えるか、考えさせる。

水道・電力・鉄道・固定電話などを「公益サービス」という。これらは特徴がある。設備にとっても大きなお金がかかる。でも一度作ると、使う人が増えるほど 1 人あたりのコストが下がる。だから自然と「1 社だけが支配する」形になりやすい（自然独占）。

1 社だけになると価格を勝手に上げられる。だから価格規制・補助・サービス義務が課される。「どこに住んでいても一定のサービスを受けられる」という考え方をユニバーサルサービスという。

「効率（採算）」と「公平（誰でもアクセスできること）」のバランスをどう取るかが問われている。

▶ 体験活動

【ゲーム】「最後のバス」廃止か存続か——多数決と熟議の違い

クラスを「山間部の高齢住民」「バス会社」「市の財政担当」「都市部の市民（納税者）」「学生・通学者」の役割に分ける。

第 1 ラウンド：多数決

各役割の人数を現実の比率に近い形で設定し（都市部の市民が多数）、「廃止か維持か」を単純多数決で決める。

第 2 ラウンド：熟議

各役割が「自分の立場からの主張」を 2 分間で述べる。「費用を誰がどう分担するか」の具体案を全員で 3 案考える。「第三の選択肢（コミュニティ運営・AI オンデマンド・近隣広域連携など）」を探す。

比較と振り返り：多数決と熟議でどちらが「より公平な結論」に近づいたか。「数の論理」と「少数者の権利」をどうバランスをとるかを議論する。

◆ 今日の持ち帰り：採算がとれなくても、暮らしに必要なサービスは社会全体で支えるしくみが必要になる。

▼ 教師メモ

【主な経済学の概念】

◆ 規模の経済（自然独占）：生産規模が大きくなるほど 1 単位あたりのコストが下がること。バス・電力・水道などは初期設備費が大きいが利用者増でコストが下がる。このため 1 社が担うのが合理的になる自然独占が生じ、価格規制や補助の根拠となる。◆ 効率と公平（公正）：効率：最小のコストで最大の成果を得

ること。公平：誰もが同じ条件でサービスにアクセスできること。バス問題はこの 2 つが真っ向から対立する典型例。◆ユニバーサルサービス：地域・収入・年齢に関わらず、すべての人が一定水準のサービスを受けられることを保証する概念。電話（NTT 東西）・郵便・電力などで法的に義務付けられている。

【指導上の留意点】

「赤字なら廃止」という論理を安易に肯定しない。第 7～9 講の公共・社会保障の単元を、市場単元と切り離さない。「市場が機能しない領域をどう支えるか」という問いが単元全体の核心。

【観点別評価】

① 知識・技能

A：設備投資の大きさから自然独占が生まれやすいこと、それゆえに価格規制やユニバーサルサービスの考え方が必要になることを、バスの事例に即して一連の流れとして説明できる。

B：自然独占やユニバーサルサービスの言葉は知っているが、それらを結びつけて説明することが難しい。

C：「赤字だから仕方ない」という理解にとどまる。

② 思考・判断・表現

A：選択肢 A～C それぞれが効率と公平のバランスにおいてどのような位置にあるかを、市債残高や高齢者の移動手段といった具体的な数値を用いて説明できる。

B：効率と公平が対立することは理解しているが、選択肢に当てはめた説明が難しい。

C：効率か公平かのどちらか一方の視点でのみ論じている。

③ 主体的に学習に取り組む態度

A：自分の住む地域とは直接関係のない過疎地の公共交通問題についても、「誰もが一定のサービスを受けられる社会」の一員として、税負担の意味を自分ごととして粘り強く考えようとしている。

B：バス路線の事例には関心を持つが、自分の税負担の問題として考えようとする姿勢は限定的である。

C：公共サービスの存続を行政や企業だけの問題として受け止めている。

【C の生徒を引き上げるヒント】

体験活動の「最後のバス」多数決と熟議の比較で、第 1 ラウンドとの結果の違いを実際に確認させたうえで、教師メモの「規模の経済（自然独占）」の説明を読み合わせるとよい。DQ3 の【手がかり】を使い、第 3 講の中村さんの事例と「効率化から取り残される人」という共通点を確認させると理解が深まる。

第8講 みんなに必要なのに個人任せでは足りないものは何か ―公共と税―

◆ 今日の問い

みんなのためになることでも、なぜ一人ひとりに任せるだけでは足りないのか。

【今日の主軸】

A 市場	B インフラ	C 生活	D 制度
○ 市場の限界	○ 防災・環境整備	◎ 安全・災害対策	◎ 外部性・フリーライダー・税の公平性

◎ ケーススタディ ― リーダーとして意思決定する ―

【状況】「隣の家が分別しない」

あなたが住む48戸のマンション。ここ1年、住民のAさん（60代・男性・単身）がゴミの分別を全くしないことが問題になっている。管理組合で3回注意したが、Aさんは「個人の自由だ」「罰則もない」と言って改めない。ゴミ収集車がとうとう来なくなった。マンションのゴミ置き場にゴミが積み上がり、悪臭と害虫の問題が出ている。住民からの苦情は1年間で87件に達した。Aさんは最近、仕事を失ったという噂がある。部屋の灯りがつかない日が続いているという話も聞く。生活が乱れているのかもしれない。一方で「なぜAさん1人の問題で全員が不便を強いられるのか」という怒りの声も高まっている。住民総会では「Aさんを退去させる訴訟を起こすべき」という意見が過半数を超えつつある。あなたは管理組合の理事長として、今日の役員会で方針を決めなければならない。

【あなたの役割】 ○○マンション管理組合 理事長（住民の互選で就任）

【データ】

マンション総戸数：48戸 / 管理費滞納なし / Aさんの居住歴：7年
ゴミ問題による苦情件数（1年間）：延べ87件 / 退去訴訟の勝訴見込み（弁護士見解）：「難しい。分別不徹底のみでは退去命令は困難」
訴訟費用：70～150万円（全戸で約3万円/戸の管理費から支出）
Aさんの状況：最近仕事を失った噂あり。部屋の灯りがつかない日もある
近隣の類似事例：行政の「ごみ屋敷対応チーム・福祉部門」が介入した例あり

- ▶ 選択肢A 住民総会の意見に従い、退去訴訟を起こす
- ▶ 選択肢B 行政（ごみ屋敷対応チーム・福祉部門）に連携を求める
- ▶ 選択肢C 管理規約を改正し、分別違反への罰則（管理費増額等）を設ける

【この問いの本質】

「自分一人くらいサボっても誰かがやるから大丈夫」という判断が積み重なると社会全体が機能不全になる。これがフリーライダー問題だ。しかし「Aさんが生活に困っている可能性」を前にして、「ルール違反への対応」と「生活困難者への支援」をどう両立させるか。

◆ **学校生活に近づけてケーススタディを改変するなら**：「管理組合理事長」を「部活動の部長または会計係」に置き換える。部費の未納者にどう対応するか、という身近なフリーライダー問題に変換。

◆ **時事問題を市民として意思決定するケーススタディとするなら**：温室効果ガス削減のための「炭素税（カーボンプライシング）」導入の是非について、有権者として賛成・反対を判断する立場に変換する。自分の負担が増える一方で、削減に協力しない企業・個人への「フリーライダー問題」対策として税がどこまで有効かを検討させる。

◇ ディスカッション・クエスチョン

DQ1 どの選択肢を選ぶか。「勝訴見込み難・費用 70～150 万円・Aさんの生活困難の可能性」をどう考慮するか。

【手がかり】 選択肢 A は住民の総意に沿うが、勝訴の見込みが低く費用だけがかかるリスクがある。選択肢 B は根本的な解決につながる可能性があるが時間がかかる。「ルールを守らせること」と「その人を支えること」は両立できるかを考えよう。

DQ2 「フリーライダー問題」とは何か。ゴミ分別問題を例に説明し、「解決には罰則・インセンティブ・呼びかけ・制度のどれが有効か」を議論しよう。

【手がかり】 フリーライダー問題とは、自分は費用を負担せず他人の努力の恩恵だけを受けようとする行動のこと。罰則（違反を抑止する）・インセンティブ（協力するメリットを作る）・呼びかけ（社会的な働きかけ）・制度（強制的な仕組み）が、それぞれどんな場面で効きやすいかを比較しよう。

DQ3 「Aさんが仕事を失い生活が乱れている可能性」というデータはあなたの判断を変えるか。「ルール違反への対応」と「生活困難者への支援」は矛盾するか。

【手がかり】 「ルールを守らない人には罰則」という単純な対応だけでは、Aさんが抱えているかもしれない本当の問題（仕事を失った可能性）を見過ごしてしまう。「違反への対応」と「困っている人への支援」は、必ずしも矛盾しない両立の道を探れないか考えよう。

DQ4 「多数決（過半数が訴訟賛成）」でも理事長が別の判断をすることは正当化されるか。民主的な意思決定と少数者の保護について考えよう。

【手がかり】 多数決は民主的な意思決定の基本だが、今回は当事者（Aさん）の事情を十分に知らないまま出された結論である可能性がある。少数者や当事者の事情を丁寧に確認したうえで、多数決の結果とは異なる判断をとることが正当化される条件を考えよう。

【授業の流れ】

「誰も掃除しない公園と、みんなが掃除する公園。どちらに行きたい？でも自分は掃除したくないよね？」という問いから始める。

クラス全体でシミュレーションをやってみる。全員が「自分はサボって、誰かがやってくれればいい」と考えると、誰も掃除しない。これが「フリーライダー（ただ乗り）」問題だ。一人ひとりの行動は合理的なのに、みんなが同じことをすると全員が困る結果になる。

防災も同じだ。「自分の家だけ備えていれば大丈夫」とみんなが思うと、地域全体の防災は進まない。こうした問題を解決するのが「税」という仕組みだ。税は「みんなで出し合う会費」だ。税の使い方には「使う量に応じて払う（応益負担）」と「払える人が多く払う（応能負担）」の考え方がある。

▶ 体験活動

【ゲーム】「公共財のジレンマ」シミュレーション

公共財（みんなが使えるが、個人が費用を負担する誘因が弱いもの）の問題を体感するゲーム。

- ①クラス全員に「清掃カード（する/しない）」を配り、秘密裏に選ばせる。全員が「する」を選べば公園は 100 点。「しない」が増えるほど点数が下がる。
- ②「しない」を選んだ人の理由を聞く（正直に）。「自分 1 人くらい...」という論理の広がりを確認する。
- ③「サボれなくなる仕組み」を班ごとに提案させる（罰則・ポイント制・声かけ・当番制・税金での一括解決）
- ④A さんのゴミ問題に当てはめて「どの仕組みが最も有効か・最も公平か」を議論する

振り返りの問い：「一人ひとりの合理的な行動」が「社会全体では望ましくない結果」を生む構造を説明しよう。

◆ 今日の持ち帰り：皆にとって大事なことで、個人任せでは十分に進まないため、協力や税やルールが必要になる。

▼ 教師メモ

【主な経済学の概念】

◆ 公共財：誰でも使えて（非排除性）、1 人が使っても他の人の分が減らない（非競合性）財のこと。公園・防災・国防・清潔な空気など。「お金を払わなくても利用できる」ため、フリーライダーが発生しやすく、市場だけでは十分に供給されない。◆ フリーライダー（ただ乗り）問題：自分では費用を負担せず、他の人の努力の恩恵だけを受けようとする行動。ゴミ分別・ワクチン接種・防災など多くの公共問題の核心。◆ 外部性（外部不経済）：A さんのゴミ未分別が他の住民（第三者）に与える被害は「外部不経済（負の外部性）」

の典型。規制・罰則・課税などで内部化（コストを当事者に負担させること）が必要。◆合成の誤謬：個々の合理的な行動の集積が、社会全体では非合理的な結果を生むこと。第 11 講（全員が節約すると景気が悪化）の核心概念の入口として今日から意識させると、第 11 講でより深く理解できる。

【観点別評価】

① 知識・技能

A：ゴミ分別問題を例に、「自分一人くらいサボっても」という判断が積み重なった結果、全員が不利益を被るフリーライダー問題の構造を具体的に説明できる。

B：フリーライダーという言葉は知っているが、具体例を使った説明が難しい。

C：個人の行動と全体の結果を結びつけずに捉えている。

② 思考・判断・表現

A：個人にとって合理的な行動（分別しない）が積み重なると社会全体では望ましくない結果を生むことを、罰則・インセンティブ・呼びかけ・税といった複数の解決手段それぞれの有効性と限界を比較しながら論じられる。

B：複数の解決手段があることは挙げられるが、それぞれの有効性や限界を比較して論じることまでは難しい。

C：「ルールを厳しくすればよい」という単一の解決策にとどまる。

③ 主体的に学習に取り組む態度

A：「ルール違反への対応」と「生活に困っている人への支援」が矛盾しない道はないかを、Aさんの立場も想像しながら粘り強く考えようとしている。

B：フリーライダー問題には関心を持つが、当事者（Aさん）の立場を想像して考えようとする姿勢は限定的である。

C：フリーライダー問題や税を自分とは関係のない制度上の話として受け止めている。

【Cの生徒を引き上げるヒント】

体験活動の「公共財のジレンマ」シミュレーションで、「する/しない」を選ぶ自分の判断理由を正直に振り返らせたうえで、教師メモの「公共財」「フリーライダー」の説明を読み合わせるとよい。DQ3の【手がかり】を使い、「違反への対応」と「支援」を両立させる案を具体的に一つ考えさせるとよい。

第9講 人生のリスクを社会でどう支えるか —社会保障—

◆ 今日の問い

個人の力では抱えきれないリスクを、社会はどう分かち合うのか。

【今日の主軸】

A 市場	B インフラ	C 生活	D 制度
○ 雇用との関係・再分配への影響	○ 医療提供体制	◎ リスク・生活保障	◎ 自助・共助・公助・社会保障

◎ ケーススタディ —— リーダーとして意思決定する ——

【状況】「母の介護とバイトと奨学金」

田中さん（18歳）は来月から大学に入学する予定だった。理工系の国立大学に合格し、「絶対に大学に行く」と決めていた。しかし先月、母親（46歳）が脳梗塞で倒れた。母はリハビリ中で、回復すれば働けるかもしれないが、今は収入がゼロ。家族は母・弟（14歳）・田中さんの3人。固定費だけで毎月13万円かかるが、入ってくるのは母の傷病手当金14万円だけ。田中さんが大学に行けば、その生活費も加わる。「大学をやめて、フルタイムで働けばいい」と弟は言った。田中さんは黙って聞いていた。「でも、今ここで諦めたら、後悔するかもしれない。弟にも、自分にも」とも思った。今日、田中さんが大学の学生支援センターにやってきた。あなたはその担当者として、今日中に田中さんに「使える制度と選択肢」を提示しなければならない。

【あなたの役割】 ○○大学 学生支援センター 奨学金・家計急変担当

【データ】

家族構成：母（46歳・脳梗塞でリハビリ中）・弟（14歳）の3人 / 家族現在の収入：母の傷病手当金（月約14万円）のみ（発症前の手取り：約24万円）固定支出：家賃6.8万円＋弟の生活費4万円＋母の医療費2万円 ÷ 計13万円 / 田中さんの入学後の費用：授業料（年約54万円）＋生活費（月約8万円） / 現在の奨学金：日本学生支援機構・第一種（無利子）申込済み / 家計急変採用枠：前年比30%以上減収で給付型奨学金の追加採用可能 / 大学の緊急小口資金：上限20万円（3ヶ月以内申請）

- ▶ 選択肢A 家計急変採用枠を活用し、給付型奨学金の増額を申請する（スピード重視）
- ▶ 選択肢B 緊急小口資金（20万円）を先に発動し、奨学金審査と並行して進める
- ▶ 選択肢C 入学辞退ではなく「休学（在籍保留）」という選択肢を提示する

【この問いの本質】

社会保障の制度はある。でもその制度にたどり着けるかどうかは、知識と体力と時間が必要。「制度がある」こと

と「使える」ことは別。田中さんのような状況の人が制度から漏れないためには、何が必要か。

◆ **学校生活に近づけてケーススタディを改変するなら**：「大学の担当者」ではなく「田中さんの親友」として、何を伝え、一緒にどう動くかを考える立場に変換する。制度を紹介する側から、制度と一緒に探す側のストーリーになる。

◆ **時事問題を市民として意思決定するケーススタディとするなら**：少子高齢化が進む中、「現役世代の社会保険料をさらに引き上げるか」「高齢者向け給付を見直すか」という制度改革について、有権者（将来的な負担者・受益者の双方の立場）として自分の考えをまとめる立場に変換する。

◇ ディスカッション・クエスチョン

DQ1 あなたはどの選択肢を選ぶか。今日、田中さんに何を伝えるか。

【手がかり】 選択肢 A はスピード重視で当面の学費に対応できるが審査に時間がかかる可能性、選択肢 B は緊急小口資金ですぐに現金を確保できるが上限 20 万円で長期的な解決にはならない。「今すぐ必要なお金」と「継続的に必要なお金」を分けて整理すると答えやすくなる。

DQ2 「制度はある。でも使えない」という問題を解決するには何が必要か。

【手がかり】 田中さんは大学の窓口に来られたから制度を知ることができたが、そこにたどり着けない人もいる。情報が届く仕組み（学校や地域での周知）と、申請手続きの分かりやすさ、その両方が必要という視点で考えよう。

DQ3 「進学を諦めて働く」選択は短期的には合理的に見える。長期的にはどう評価されるか。

【手がかり】 短期的には家計を助けられるが、人的資本（教育によって蓄積される知識・スキル）への投資機会を失うことになる。目先の生活の安定と、将来にわたる収入や選択肢の広がりを、数字だけでなく生活の質の面からも比べてみよう。

【授業の流れ】

「もし家族が突然働けなくなったら、君の家はどうする？」から始める。「人生のリスクすごろく」で病気・失業・介護などのイベントを体験し、「貯金だけ」では乗り切れない場面を確認する。ここから保険＝リスクを分け合う仕組みという考え方を導入し、自助・共助・公助の組み合わせとして社会保障を位置づける。社会保障は「弱い人への恵み」ではなく、安心して市場に参加するための土台であることを確認する。

▶ 体験活動

「人生のリスクすごろく」セーフティネット版。

- ① イベントカードを引き、自助・共助・公助のどれで対処するか班で選ぶ
- ② 貯蓄だけでは乗り切れない場面を確認
- ③ 田中さんのケースの制度（傷病手当金・給付型奨学金・緊急小口資金）を自助・共助・公助に分類
- ④ 「どんな制度があれば田中さんは安心して進学できたか」を班で提案。

✦ 今日の持ち帰り：病気・失業・老後などのリスクには、自助だけでなく、保険と社会保障（公助・共助）が必要。

▼ 教師メモ

【主な経済学の概念】

◆ リスク分散と保険の原理：多くの人が少しずつ費用を出し合い、不幸が起きた人を支え合う仕組み。「大数の法則（多数の事例が集まると発生確率が安定する）」を利用して、個人では抱えきれないリスクを社会全体に分散する。◆ 自助・共助・公助：自助：自分（と家族）で備える（貯蓄・民間保険）。共助：コミュニティ・社会保険で互いに支え合う（健康保険・年金・雇用保険）。公助：国や地方自治体が最後のセーフティネットとして支える（生活保護・緊急小口資金）。◆ モラルハザード：保険や保護制度があることで、人が「リスクを避ける努力をしなくなる」こと。セーフティネットの設計で「給付しすぎると働く意欲が失われる」という批判がこれに当たる。ただし田中さんのようなケースでは、「制度が不十分で挑戦できない」問題の方が深刻。バランスが重要。

【事実確認】

傷病手当金：業務外の病気・けがで連続 3 日間休業後、4 日目から最長 1 年 6 か月、標準報酬日額の 2/3 相当を支給（健康保険法）。介護保険：2000 年 4 月施行、40 歳以上が被保険者。

【指導上の留意点】

社会保障を「市場の外の話」にしない。「安心して挑戦できる条件」として市場参加と接続する。生活保護を「弱者への施し」として扱わず、憲法上の権利・社会の安定装置として位置づける。

【観点別評価】

① 知識・技能

A：多くの人が少しずつ費用を出し合い、困っている人を支え合うという保険の原理（リスク分散）を、田中さんの事例に即して具体的に説明できる。

B：保険が「もしもの備え」であることは理解しているが、リスク分散の原理としての説明が難しい。

C：保険や社会保障を漠然とした「助け」としてのみ捉えている。

② 思考・判断・表現

A：田中さんが利用できる制度（傷病手当金・給付型奨学金・緊急小口資金など）を自助・共助・公助に分類したうえで、社会保障が「弱者への施し」ではなく安心して進学や挑戦をするための土台であることを自分の言葉で論じられる。

B：自助・共助・公助の区別はできるが、具体的な制度への分類や市場参加との関係づけまでは難しい。

C：社会保障を「困っている人を助ける制度」という理解にとどまる。

③ 主体的に学習に取り組む態度

A：「制度はある。でも使えない」という問題を、情報の届き方や手続きの分かりやすさという自分にも関わりうる視点から、当事者として粘り強く考えようとしている。

B：田中さんの事例には関心を持つが、自分自身がいずれ直面しうるリスクとして考えようとする姿勢は限定的である。

C：社会保障を自分とは関係のない他人の問題として受け止めている。

【Cの生徒を引き上げるヒント】

体験活動の「人生のリスクすごろく」セーフティネット版で、田中さんが使える制度を自助・共助・公助に実際に分類させたうえで、教師メモの「自助・共助・公助」の説明を読み合わせるとよい。DQ2の【手がかり】を使い、「情報が届く仕組み」を具体的に一つ考えさせるとよい。

第 10 講 社会全体のバランスをどうとるか ―財政・金融・合成の誤謬―

◆ 今日の問い

個人にとって合理的なことだけでは、なぜ社会全体はうまく回らないのか。4 基盤全体のバランスを誰がどうやってとるのか。

【今日の主軸】

A 市場	B インフラ	C 生活	D 制度
○ 景気・消費・投資・雇用	○ 公共投資	○ 生活安定	◎ 財政政策・金融政策・ 物価・再分配・合成の誤謬

◎ ケーススタディ ― リーダーとして意思決定する ―

【状況】「不況の嵐の中の経済対策会議」

日本経済に暗雲が垂れ込めている。物価高が続く中、個人消費が急速に冷え込み、失業率が上昇し始めた。GDP は 2 四半期連続でマイナス成長。「節約せざるを得ない」という声が広がり、外食や旅行が減り、飲食店の仕入れ先や配送会社まで打撃を受けている。「みんなが節約するほど状況が悪くなる」という悪循環が始まりかけている。首相官邸の緊急会議。経済再生担当大臣と日本銀行総裁が向き合っている。政府には 10 兆円の経済対策予算を執行する権限があり、日銀には政策金利を動かす権限がある。今日中に方針を示さなければならない。

【データ】

GDP 成長率：▲0.8%（前期比、2 四半期連続マイナス） / 消費者物価指数（CPI）：前年比 +2.4% / 完全失業率：4.1%（前年同期比+0.8pt、急上昇中） / 政策金利：0.5% / 国債残高：GDP 比 260% / 財政出動余地：最大 10 兆円 / 消費者マインド指数：34.2（過去 10 年で最低水準） / 主要企業の設備投資計画：前年比▲6.3%

〈大臣グループ〉

- ▶ 選択肢 A 全国民に一律給付金（1 人 10 万円・総額約 12.5 兆円）
- ▶ 選択肢 B 公共投資・デジタルインフラに集中投下（10 兆円）
- ▶ 選択肢 C 生活困窮者・中小企業への的を絞った支援（5 兆円）

〈日銀グループ〉

- ▶ 選択肢 X 政策金利を 0.5%→0.0%に引き下げる
- ▶ 選択肢 Y 政策金利を現状維持（0.5%）

【この問いの本質】

個人が合理的に節約した結果、社会全体の消費が落ち込む「合成の誤謬」。この悪循環を断つために、政府と日銀はどう「社会全体の舵取り役」を果たすか。

◆ **学校生活に近づけてケーススタディを改変するなら**：「大臣・日銀総裁」を「生徒会予算配分会議」に置き換える。文化祭実行委員会の限られた予算を、どのクラス・企画に優先配分するか（即効性のある一律配分か、将来効果のあるインフラ投資的な支出か）という構造に変換する。

◆ **時事問題を市民として意思決定するケーススタディとするなら**：景気対策を巡り、政党ごとに「一律給付金」「消費税減税」「的を絞った支援」のいずれかを公約に掲げる選挙が行われるとする。有権者として、どの政策が合成の誤謬（節約の悪循環）を断つのに有効かを考えながら、投票先を判断する立場に変換する。

◇ ディスカッション・クエスチョン

DQ1 【大臣グループ】【日銀グループ】それぞれの選択を発表し、最も効果的な組み合わせを議論しよう。

【手がかり】 財政政策（政府の支出）と金融政策（日銀の金利操作）は、片方だけでは効果が限定的になりやすい。給付金は即効性があるがその後の消費に回るとは限らず、公共投資は効果が出るまで時間がかかる。金利の引き下げがどちらの政策とも相性がよいかを考えよう。

DQ2 「合成の誤謬」という概念を使って、「全員が節約している今、政府がお金を使うこと」がなぜ有効かを説明しよう。

【手がかり】 個人が節約するのは合理的な判断だが、全員が同時に節約すると社会全体の消費が落ち込み、かえって家計を苦しくする。個人にはできない「支出を増やす」役割を、政府が代わりに引き受けることを意味を考えよう。

DQ3 第1講から学んできた「4つの基盤」のうち、今の日本で最も課題があるのはどれか。第1講の問いに戻って答えよう。

【手がかり】 第1講の「停電3日目」では、4つの基盤が同時に機能しなくなる状況を扱った。今回の不況は、どの基盤が本来の役割を果たせていないために起きているのかを、第1講の枠組みに立ち戻って考えてみよう。

【授業の流れ】

「みんなが一斉に節約したらどうなる？」から始める。「貯金は増えるが、店が売れなくなり給料が下がり、さらに節約する」という悪循環を確認し、「合成の誤謬」と名付ける。政府（財政政策）と日銀（金融政策）がバランスを整える役割を持つことを、ケインズの考え方を引きながら説明する。最後に「第1講の停電3日目」と今日の不況の共通点（4つの基盤のどれかが機能しなくなった状態）を確認して締める。

▶ 体験活動

「4つの基盤の予算配分会議」——第1～9講の総括。

- ①クラスを市場・インフラ・生活・制度の4担当に分ける
- ②各チームが自分の基盤への投資の必要性を5分でまとめて発表
- ③10兆円の配分を全体で議論・決定
- ④「大臣役」が配分を、「日銀役」が金利方針を発表
- ⑤第1講の問いへの答えを今日の学びで更新する。

◆ 今日の持ち帰り：個人にとって合理的なことでも、社会全体では望ましくない結果になるため、社会全体で整えるしくみが必要になる。

▼ 教師メモ

【主な経済学概念】

◆ 合成の誤謬：個々人の合理的な行動の集積が社会全体では非合理的な結果を生むこと。全員が節約→消費減→景気悪化→さらに節約、というデフレスパイラルの構造がこれ。第8講（フリーライダー問題）でも登場した概念が、マクロ経済レベルで再登場する。◆ 有効需要と乗数効果：有効需要とは「実際にお金が支払われる需要」のこと。ケインズは「不況時には政府が有効需要を補う（財政出動する）べき」と主張。乗数効果とは政府支出の1倍以上の経済拡大効果のこと（政府が100万円使ったと、それが消費→所得→消費の連鎖で経済全体に200～300万円の影響をもたらす）。◆ 財政政策と金融政策：財政政策（政府）：税・政府支出の調整で需要を増減させる。景気悪化時は支出増・減税。金融政策（日本銀行）：政策金利の変更でお金の流通量を調整する。景気悪化時は金利を下げて借入れ・投資を促す。◆ 世代間負担と財政の持続可能性：現在の財政出動は将来世代が返済する国債残高を増やす。国債残高GDP比260%という現状は、日本の財政政策の制約として常に存在する。第9講の世代間公平の問いと連動。

【第1講との往復（最終授業の核心）】

最後は必ず第1講の問いに戻る。「なぜ当たり前の暮らしが成り立つのか」への答えが、第1講と比べてどう深まったかを確認する。「4つの基盤 + それを調整する政策機能（財政・金融政策）」という全体像で締めくくる。

【指導上の留意点】

政策知識の暗記にしない。「個人合理性と社会全体のずれ」を考えさせることが核心。合成の誤謬という視点から、今日の経済状況を自分事として考える時間にする。

【観点別評価】

① 知識・技能

A：個人の合理的な行動が社会全体では望ましくない結果を生むという「合成の誤謬」の構造を、節約とフリーライダー問題（第 8 講）の両方を挙げながら一貫して説明できる。

B：合成の誤謬という言葉は理解しているが、他講の具体例と結びつけた説明が難しい。

C：「みんなが節約すると景気が悪くなる」という現象の説明にとどまる。

② 思考・判断・表現

A：財政政策（政府の支出・税）と金融政策（日銀の金利操作）の違いを説明したうえで、それぞれが 4 つの基盤の調整にどう関わるかを、大臣グループ・日銀グループそれぞれの選択肢に即して論じられる。

B：財政政策と金融政策の違いは説明できるが、4 つの基盤との関係づけまでは難しい。

C：政府と日銀の役割の違いを区別できていない。

③ 主体的に学習に取り組む態度

A：第 1 講の「暮らしを支える仕組み」という問いに立ち戻り、全 10 講を通じて学んだ内容（各基盤とそれを調整する政策機能）を用いて、深まった自分なりの答えを粘り強くまとめようとしている。

B：第 1 講との関連は意識できているが、10 講分の学びを踏まえた深まりを自分の言葉にすることが難しい。

C：第 1 講の内容を振り返らず、第 10 講の内容だけで答えようとしている。

【C の生徒を引き上げるヒント】

体験活動の「4 つの基盤の予算配分会議」で、自分の担当基盤への投資の必要性を実際に発表させたうえで、教師メモの「財政政策と金融政策」の説明を読み合わせるとよい。【第 1 講との往復】の項目を使い、第 1 講の問いへの答えがどう変わったかを一文で書かせるとよい。

付録 1 学習指導要領（高校「公共」）で取り上げている経済関連用語との対応表

この表は、高等学校学習指導要領「公共」のうち主として経済に関わる事項（学習指導要領解説 公共編に基づく）が求める用語・概念と、本プランで実際に扱っている内容との対応関係を整理したものです。○は十分に扱っている、△は関連する内容はあるが用語として明示的ではない、×は現行プランでは扱っていないことを示します。指導計画の見直しや、他単元との接続を検討する際にご活用ください。

学習指導要領が求める用語・概念	区分	扱い	本プランでの位置づけ・備考
希少性	基本概念	○	第 1 講で「4 つの基盤」導入の前提として明示
トレードオフ	基本概念	○	第 1 講・第 7 講で対概念として使用。序文の「6 つの基本概念」にも明記
機会費用	基本概念	○	第 1 講 DQ3 で「田中さんを助けに行く」判断の説明に使用
分業と交換（比較優位を含む）	基本概念	○	第 2 講の中心概念。比較優位は教師メモで解説
市場経済の機能と限界	市場経済	○	「4 つの基盤」の枠組み全体を通じて扱う
需要と供給・価格メカニズム	市場経済	○	第 4 講の競争と価格の説明で使用
競争と独占禁止法	市場経済・制度	○	第 4 講の中心テーマ。公正取引委員会の役割も紹介
外部性（外部不経済）	市場の限界	○	第 2 講（サプライチェーン）・第 8 講（ゴミ問題）で使用
情報の非対称性	市場の限界	○	第 5 講の中心概念
消費者の権利と保護（クーリングオフ等）	消費者	○	第 5 講で具体的な制度（クーリングオフ・特定商取引法）を紹介
契約と自己責任の限界	消費者・労働	○	第 5 講（限定合理性）・第 6 講（労働契約）で扱う
労働三権（団結権・団体交渉権・争議権）	労働	△	第 6 講で「交渉力」「労働組合」には触れるが、三権の名称としては明示していない
労働基準法・最低賃金	労働	○	第 6 講の体験活動（労働基準法チェック）で扱う
男女雇用機会均等・ワークライフバランス	労働	×	現行プランでは扱っていない
人的資本	労働	○	第 6 講の教師メモで明示的に解説
雇用と労働問題（非正規雇用	労働	△	第 6 講は AI による雇用代替を中心に

等)			扱い、非正規雇用の格差は明示的には扱っていない
起業	産業	×	現行プランでは扱っていない
中小企業・大企業	産業	×	個別の企業事例は登場するが、制度としての位置づけは扱っていない
財政の役割・租税の意義	財政	○	第 8 講の中心テーマ
直接税・間接税、応益負担・応能負担	財政	○	第 8 講の教師メモ・授業の流れで解説
公共財とフリーライダー問題	財政	○	第 8 講の中心概念
社会資本の整備	財政・公益	△	第 7 講の公益サービス（バス・電力等）として類似の内容を扱う
社会保障の充実・安定化	社会保障	○	第 9 講の中心テーマ
少子高齢社会と社会保障	社会保障	○	第 9 講・第 10 講で扱う
自助・共助・公助	社会保障	○	第 9 講の中心概念
金融の働き（間接金融・直接金融）	金融	×	現行プランでは扱っていない
日本銀行の金融政策	金融	○	第 10 講の中心テーマの一つ
財政政策	財政・金融	○	第 10 講の中心テーマの一つ
景気変動・物価（インフレ・デフレ）	マクロ経済	○	第 10 講のケーススタディ（不況対策）で扱う
国民経済計算（GDP 等）	マクロ経済	×	第 10 講でも用語としては使用していない
経済成長	マクロ経済	△	第 10 講で不況対策の文脈では触れるが、成長理論としては扱っていない
経済のグローバル化と相互依存	国際経済	○	第 2 講の中心テーマ
貿易の意義・国際分業	国際経済	○	第 2 講で扱う
地域的経済統合（EPA・FTA 等）	国際経済	×	現行プランでは扱っていない
為替相場	国際経済	×	現行プランでは扱っていない
環境と経済成長の両立・循環型社会	環境	×	付録追加のケーススタディ（炭素税）で言及する程度で、本編では扱っていない
規模の経済・自然独占・ユニバーサルサービス	公益事業	○	第 7 講の中心概念
合成の誤謬（個人の合理性と社会全体の合理性のずれ）	マクロ経済・基本概念	○	第 8 講・第 10 講の中心概念。序文の「3 つの対立軸」にも明記

付録2 索引

この索引は、プラン全体を貫く重要な用語・概念を 50 音順に並べ、それぞれが登場する講と、本文中での位置づけを示したものです。定期考査の作問や、生徒への用語解説の際にご活用ください。

用語	登場する講	本文中での位置づけ・備考
貨幣の機能	第 3 講	交換手段・価値の尺度・価値の保存という 3 つの働きとして解説
外部性（外部コスト）	第 2 講・第 8 講	第 2 講（サプライチェーン）・第 8 講（ゴミ問題）で使用
機会費用	第 1 講	「田中さんを助けに行く」判断の説明に使用
希少性	第 1 講	「4 つの基盤」導入の前提となる基本概念
規模の経済（自然独占）	第 7 講	第 7 講の中心概念。バス・電力等の公益サービスの特徴として解説
限定合理性	第 5 講	人間の判断が常に完全に合理的とは限らないことを説明する概念
公共財	第 8 講	非排除性・非競合性を持つ財として第 8 講の中心概念
交渉力（バーゲニングパワー）	第 6 講	労働条件が需給だけでなく交渉上の有利・不利にも左右されることを説明
合成の誤謬	第 8 講・第 10 講	個人の合理的な行動が社会全体では非合理的な結果を生むこと。第 10 講の中心概念
サプライチェーンの脆弱性	第 2 講	供給連鎖が長く複雑になるほどリスクが高まることをウナプラザの事例で説明
財政政策・金融政策	第 10 講	第 10 講の中心テーマ。政府と日本銀行それぞれの役割を対比
消費者保護政策	第 5 講	クーリングオフ・誇大広告禁止などの具体的制度として解説
自助・共助・公助	第 9 講	第 9 講の中心概念。社会保障を支える 3 つの仕組み
情報の非対称性	第 3 講・第 5 講	第 5 講の中心概念。第 3 講にも関連して登場
人的資本	第 6 講	教育・訓練によって蓄積される知識・スキルとして第 6 講教師メモで解説
世代間負担と財政の持続可能性	第 10 講	国債残高 GDP 比 260%という現状を踏まえた財政の制約として解説
セーフティネット	第 6 講	雇用保険・職業訓練・生活保護などを含む安全網の総称
ダークパターン	第 5 講	消費者の心理を利用した不利な選択をさせる設計

		として体験活動で扱う
デジタルデバイド	第 3 講	情報格差の問題として中村さんの事例で扱う
取引費用	第 3 講	取引を成立させるためにかかるコストとしてフリマアプリの評価制度を例に説明
トレードオフ	第 1 講・第 7 講	第 1 講・第 7 講で対概念として使用
独占禁止法・競争政策	第 4 講	公正な競争を保護する「審判」としての役割を解説
独占・寡占	第 4 講	1 社または少数の企業が市場を支配する状態として解説
ネットワーク効果	第 4 講	利用者が増えるほど価値が高まるデジタル市場特有の性質
比較優位	第 2 講	各国・地域が得意分野に集中して生産・貿易する原理として教師メモで解説
フリーライダー問題	第 8 講	第 8 講の中心概念。ゴミ分別問題を例に解説
分業と交換	第 2 講	第 2 講の中心概念
6 つの基本概念	第 1 講	希少性・トレードオフ・機会費用・分業と交換・つながり・信頼・効率と公平など、単元全体を貫く概念群として序文に明記
モラルハザード	第 9 講	保護制度があることでリスク回避努力が失われる現象として教師メモで解説
有効需要と乗数効果	第 10 講	ケインズの考え方として第 10 講教師メモで解説
ユニバーサルサービス	第 7 講	どこに住んでいても一定のサービスを受けられる仕組みとして解説
4 つの基盤（市場・インフラ・生活・制度）	第 1 講・第 2 講・第 3 講・第 4 講・第 5 講・第 6 講・第 7 講・第 8 講・第 9 講・第 10 講	プラン全体を貫く中心的な分析枠組み。第 1 講で導入し、以降の全講で使用
リスク分散と保険の原理	第 9 講	多くの人が費用を出し合いリスクを分け合う仕組みとして解説
労働市場と賃金	第 6 講	労働者と企業が賃金という価格で取引する市場として解説

本プログラムの著作権・利用範囲について

本プログラム「シン経済教育プログラム」の著作権は、経済教育ネットワークに帰属します。

ご利用いただけること

学校の授業において、先生方がそのまま使用したり、必要に応じて配布資料として印刷したりすることに限り、自由にご利用いただけます。

ご利用いただけないこと

以下の用途でのご利用はご遠慮ください。

- ・家庭学習用として保護者の方が使用すること
- ・学習塾など、学校教育以外の場での使用
- ・本プログラムの内容を一部または全部利用して、ドリルや問題集など別の教材を作成すること
- ・SNS やウェブサイト等への転載・掲載
- ・その他営利目的での利用

ご利用の際のお願い

本プログラムをご利用の際は、「経済教育ネットワークの教材を使用」である旨のクレジットを明記してください。

あわせて、ご利用いただいた旨を、経済教育ネットワークのウェブサイトにある「お申し込み・お問い合わせフォーム」よりご連絡くださいますようお願いいたします。（本連絡は上記フォームからのみ受け付けております。）

免責事項

本プログラムのご利用によって生じたいかなる損害やトラブルについても、経済教育ネットワークは責任を負いかねます。あらかじめご了承ください。